

速報

地球温暖化に関するアンケート

報告書

令和4年6月

広島市

目 次

I	調査の概要	
1	調査目的	1
2	調査方法	1
3	回収結果	1
4	報告書の見方	1
II	市民アンケート結果	
1	属性	2
2	地球温暖化について	3
3	地球温暖化防止の取組について	5
4	自動車の所有状況	12
5	徒歩・自転車や公共交通機関を利用するために必要なこと	14
6	広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業について	15
7	地球温暖化の影響への対応について	17
8	環境全般について	20
III	事業所アンケート結果	
1	属性	21
2	地球温暖化について	23
3	地球温暖化防止の取組について	26
4	自動車の所有状況	32
5	環境に配慮した取組について	33
6	広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業について	35
7	地球温暖化の影響への対応について	38
8	環境全般について	41

I 調査の概要

1 調査目的

「広島市地球温暖化対策実行計画」の改定に係る基礎資料とするため、広島市民及び事業所の地球温暖化に関する意識及び実態について調査を行う。

2 調査方法

- (1) 調査地域 広島市全域
- (2) 調査方法 郵送配布、郵送回収及びインターネット回答
- (3) 調査対象
 - ア 市民 : 2,500 人 (住民基本台帳に記載されている 18 歳以上の市民から無作為抽出)
 - イ 事業所 : 500 事業所
- (4) 調査時期 令和 4 年 5 月 17 日～令和 4 年 5 月 31 日

3 回収結果

有効回収数 市民 : 1,001 人 (40.0%)
事業所 : 104 事業所 (20.8%)

4 報告書の見方

- 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比 (%) で示してある。これらの数値は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100.0% とならない場合がある。
- 2 つ以上の回答 (複数回答) を要する質問では、回答比率の合計が 100.0% を超えることがある。
- グラフ中の「n」は質問に対する回答者数であり、100.0% が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

II 市民アンケート結果

1 属性

図 性別

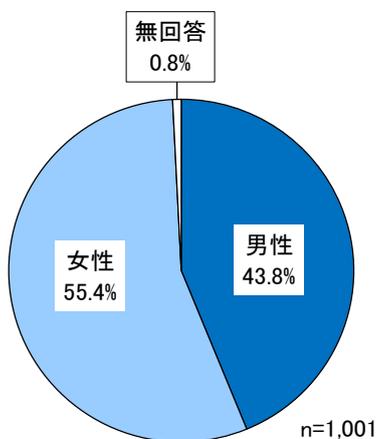


図 年齢

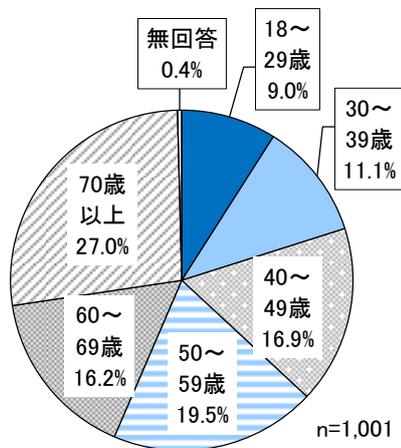


図 居住地

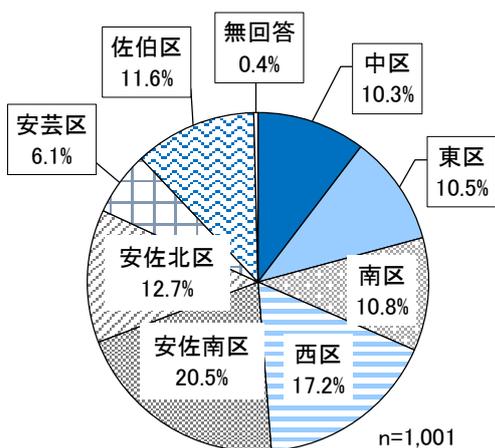


図 職業

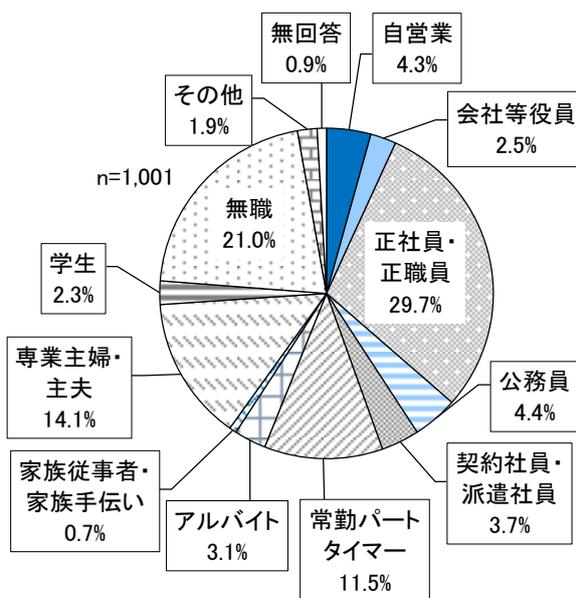


図 同居人数（自分を含める）

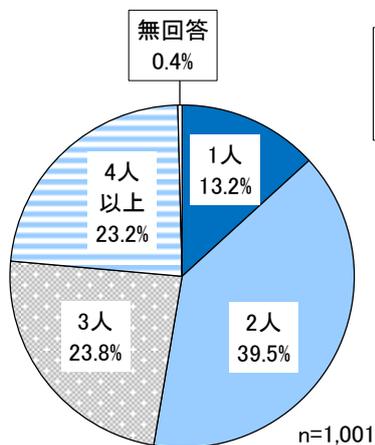


図 家族構成

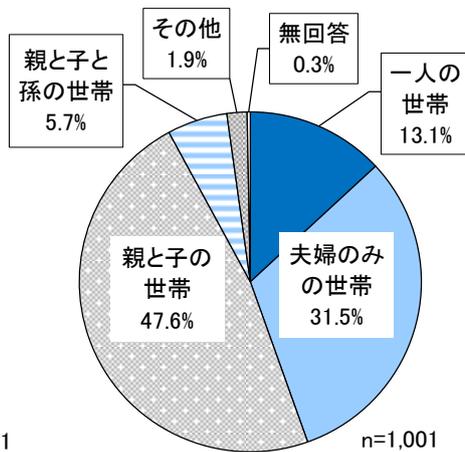
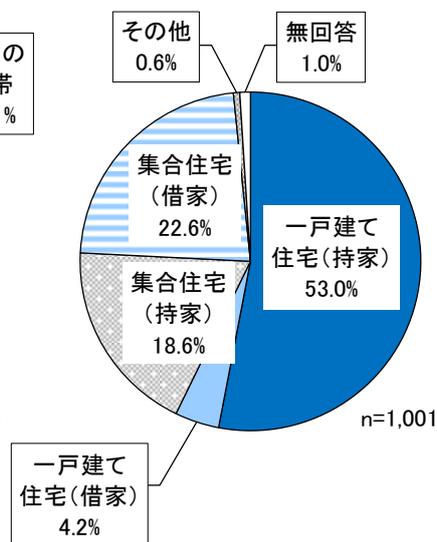


図 家の形態

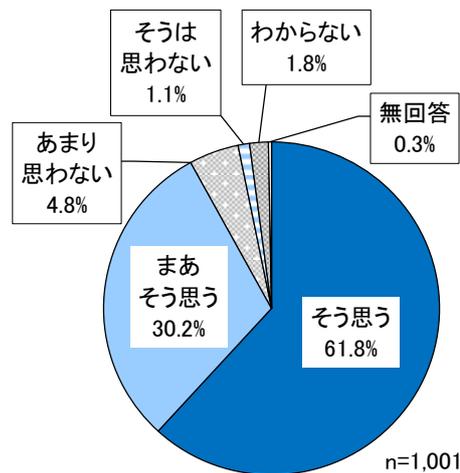


2 地球温暖化について

(1) 地球温暖化の進行に対する認識

地球温暖化の進行に対する認識について、差し迫った問題であると「思う」（「そう思う」＋「まあそう思う」）と回答した人の割合が92.0%、「思わない」（「そうは思わない」＋「あまり思わない」）と回答した人の割合が5.9%となっている。

図 地球温暖化の進行に対する認識



(2) 温室効果ガス排出量削減目標の認知度

「温室効果ガス排出量を 2030 年度に 2013 年度と比べて 46%削減する」という国の目標の認知度について、「知っている」（「よく知っている」＋「少しは知っている」）と回答した人の割合が51.8%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した人の割合が35.4%となっている。

「温室効果ガス排出量を 2050 年までに実質ゼロにする」という国の目標の認知度について、「知っている」（「よく知っている」＋「少しは知っている」）と回答した人の割合が51.3%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した人の割合が31.9%となっている。

図 「温室効果ガス排出量を 2030 年度に 2013 年度と比べて 46%削減する」という国の目標の認知度

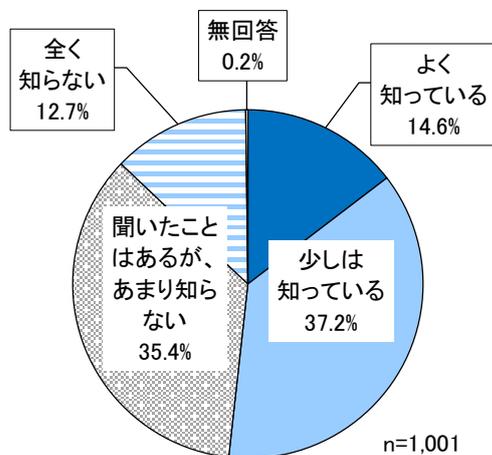
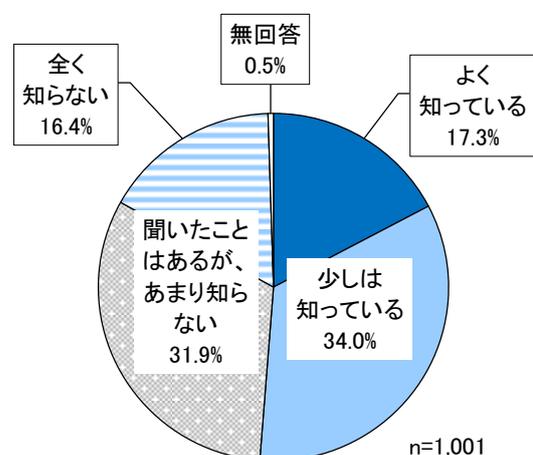


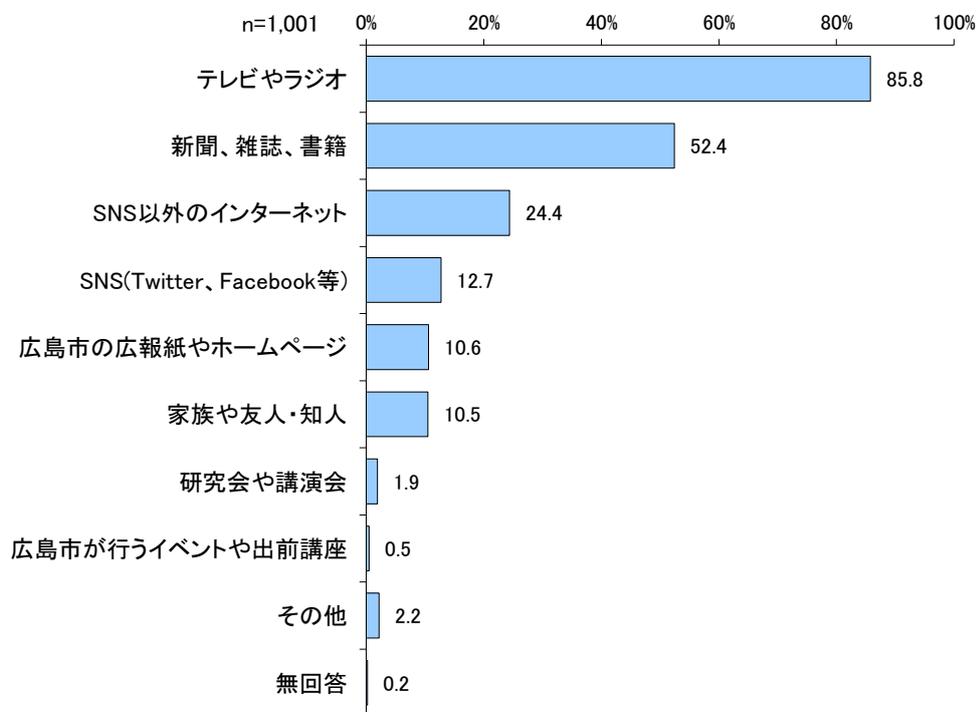
図 「温室効果ガス排出量を 2050 年までに実質ゼロにする」という国の目標の認知度



(3) 環境問題に関する知識や情報の入手先

環境問題に関する知識や情報の入手先について、「テレビやラジオ」と回答した人の割合が85.8%と最も高く、次いで「新聞、雑誌、書籍」(52.4%)となっている。

図 環境問題に関する知識や情報の入手先

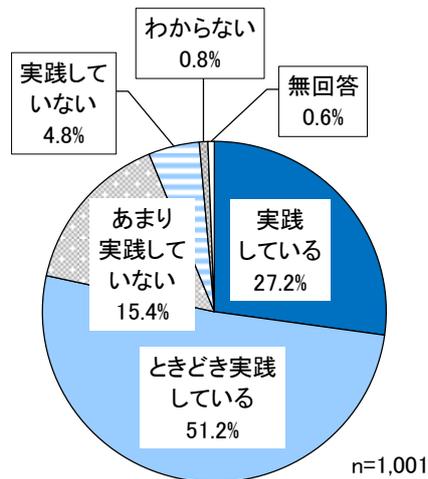


3 地球温暖化防止の取組について

(1) 日常生活における省エネルギーの取組の実践状況

日常生活における省エネルギーの取組の実践状況について、「実践している」（「実践している」＋「ときどき実践している」と回答した人の割合が78.4%、「実践していない」（「実践していない」＋「あまり実践していない」と回答した人の割合が20.2%となっている。

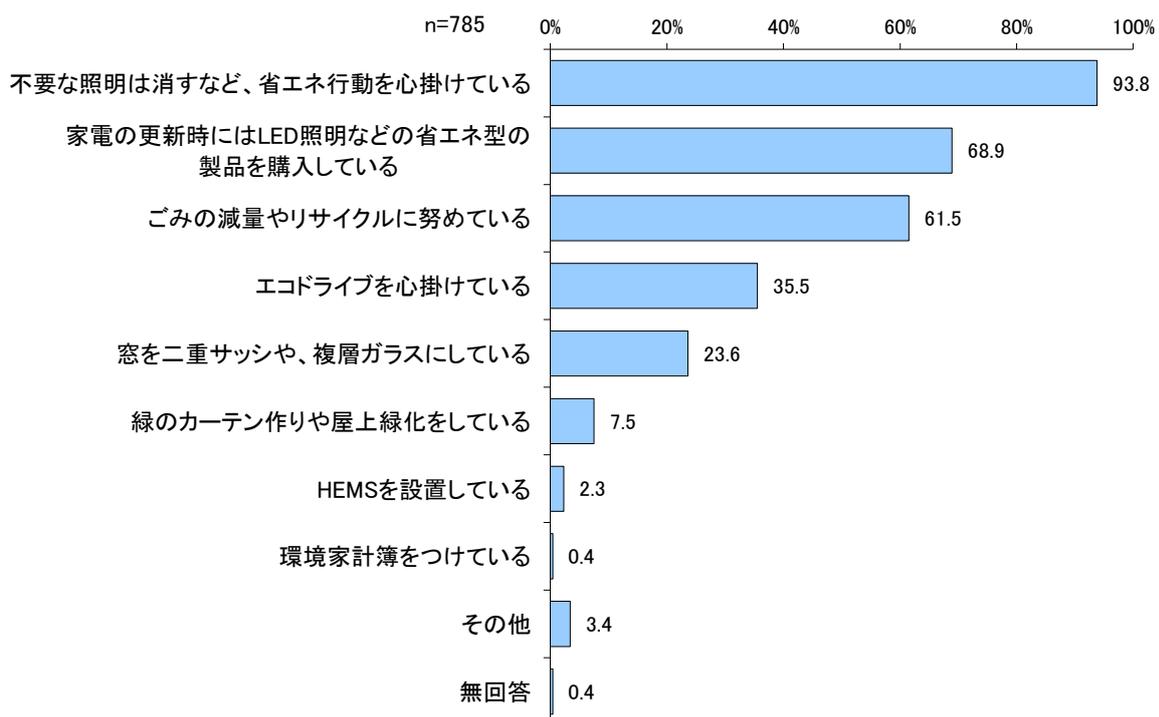
図 日常生活における省エネルギーの取組の実践状況



(2) 実践している省エネルギーの取組

実践している省エネルギーの取組について、「不要な照明は消すなど、省エネ行動を心掛けている」と回答した人の割合が93.8%と最も高く、「家電の更新時にはLED照明などの省エネ型の製品を購入している」（68.9%）、「ごみの減量やリサイクルに努めている」（61.5%）が続いている。

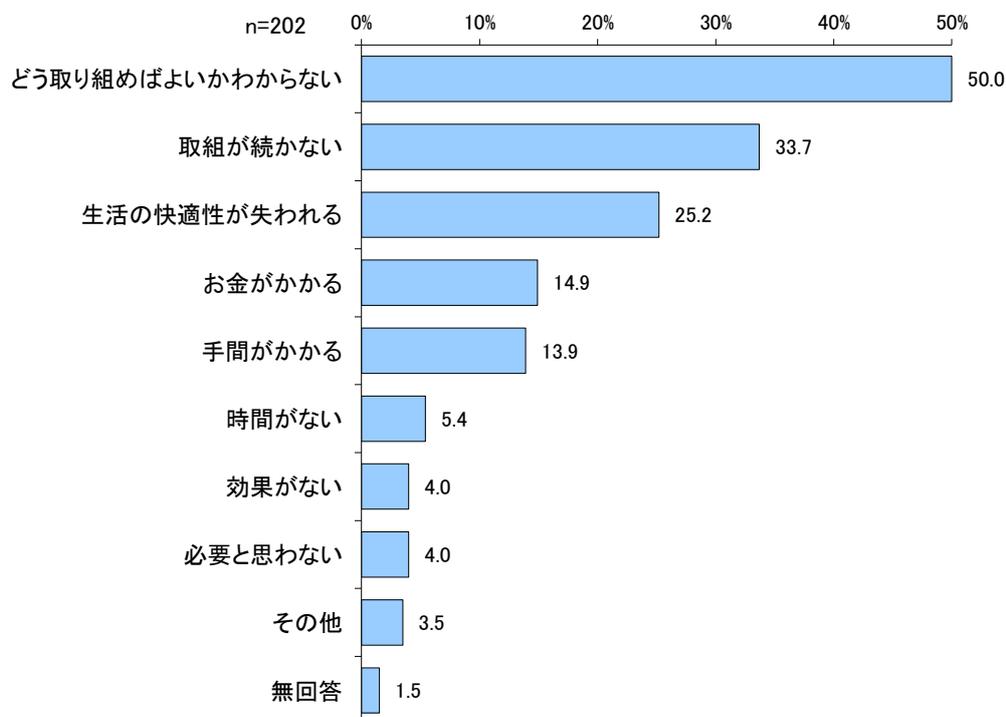
図 実践している省エネルギーの取組



(3) 省エネルギーの取組を実践していない理由

省エネルギーの取組を実践していない理由について、「どう取り組めばよいかわからない」と回答した人の割合が 50.0%と最も高く、「取組が続かない」(33.7%)、「生活の快適性が失われる」(25.2%)が続いている。

図 省エネルギーの取組を実践していない理由



(4) LED照明の導入状況

LED照明の導入状況について、「40%未満」と回答した人の割合が 37.0%、うち「全くしていない」と回答した人の割合が 5.7%となっている。

LED照明の導入に当たり支障となることについて、「価格が高い」と回答した人の割合が 44.6%と最も高く、次いで「器具の交換が面倒である」(27.8%)となっている。

図 LED照明の導入状況

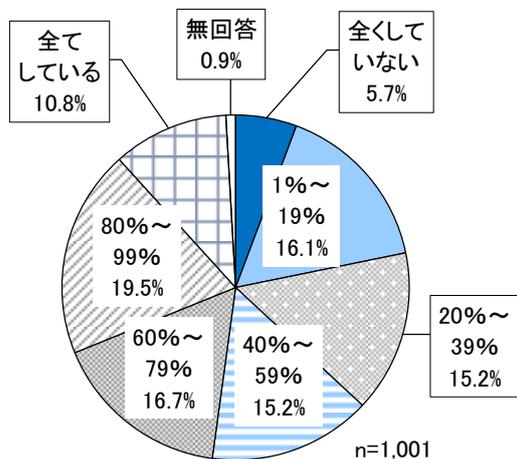
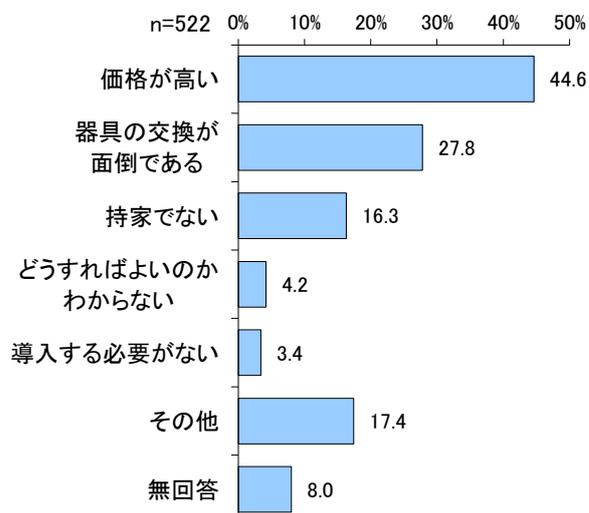


図 LED照明の導入に当たり支障となること



(5) 家庭用燃料電池（エネファーム）の設置状況

家庭用燃料電池の設置状況について、「設置している」と回答した人の割合が 4.2%、「設置を検討している」と回答した人の割合が 1.0%、「設置していない」と回答した人の割合が 94.1%となっている。

広島市の家庭用燃料電池の設置に対する補助の認知度について、「知っている」と回答した人の割合が 4.9%、「知らない」と回答した人の割合が 94.7%となっている。

家庭用燃料電池を設置していない理由について、「どうすればよいのかわからない」と回答した人の割合が 30.9%と最も高く、「価格が高い」（30.4%）、「持家でない」（24.4%）が続いている。

図 家庭用燃料電池の設置状況

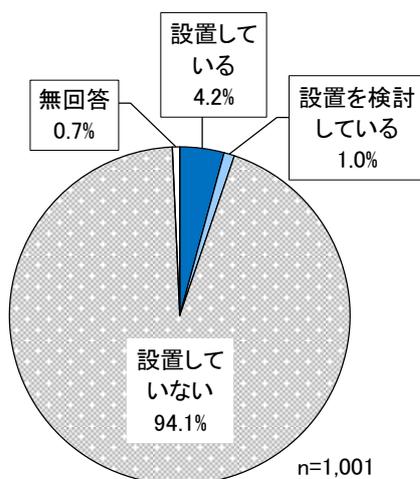


図 広島市の家庭用燃料電池の設置に対する補助の認知度

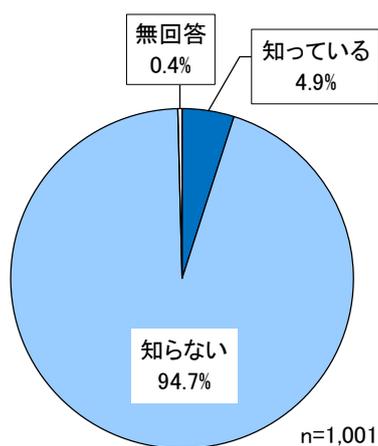
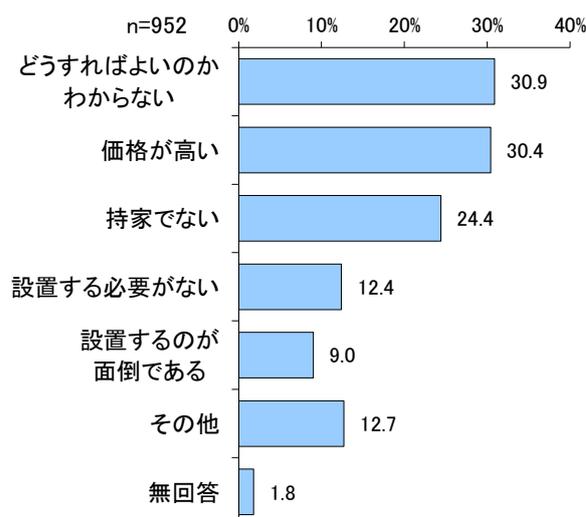


図 家庭用燃料電池を設置していない理由



(6) 家庭用蓄電池の設置状況

家庭用蓄電池の設置状況について、「設置している」、「設置を検討している」と回答した人の割合がそれぞれ2.3%、「設置していない」と回答した人の割合が95.0%となっている。

広島市の家庭用蓄電池の設置に対する補助の認知度について、「知っている」と回答した人の割合が5.7%、「知らない」と回答した人の割合が93.9%となっている。

家庭用蓄電池を設置していない理由について、「価格が高い」と回答した人の割合が34.1%と最も高く、「どうすればよいのかわからない」(29.8%)、「持家でない」(24.3%)が続いている。

図 家庭用蓄電池の設置状況

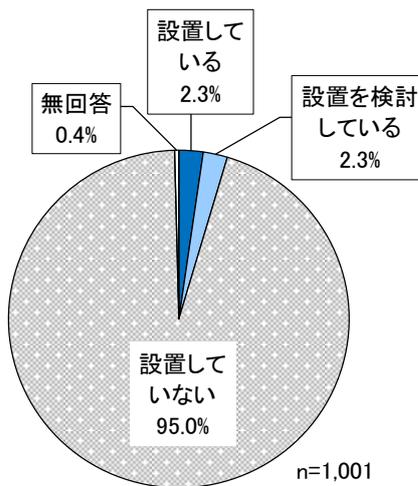


図 広島市の家庭用蓄電池の設置に対する補助の認知度

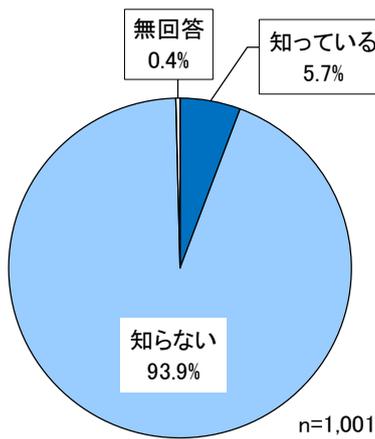
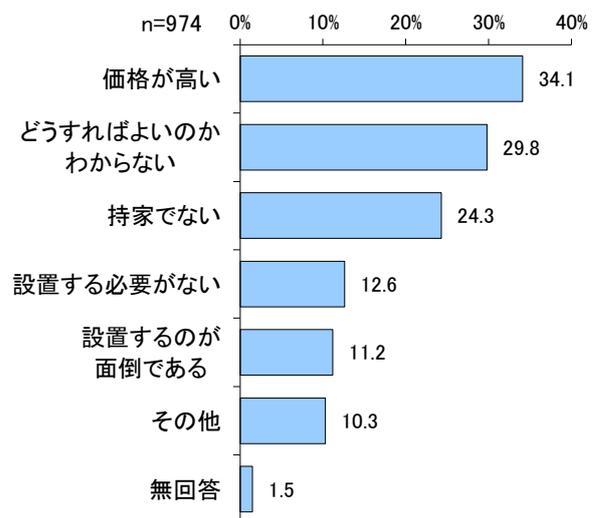


図 家庭用蓄電池を設置していない理由



(7) ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の導入状況

ZEHの導入状況について、「している」と回答した人の割合が1.2%、「していないが、今後したい」と回答した人の割合が6.3%、「していないが、今後どうするかわからない」と回答した人の割合が32.7%となっている。

ZEHの普及に必要なことについて、「価格の低下」と回答した人の割合が63.6%と最も高く、「性能などの詳しい情報」(62.8%)、「補助や低利の融資」(52.8%)が続いている。

ZEHにしない理由について、「持家でない」と回答した人の割合が28.3%と最も高く、次いで「価格が高い」(26.8%)となっている。

図 ZEHの導入状況

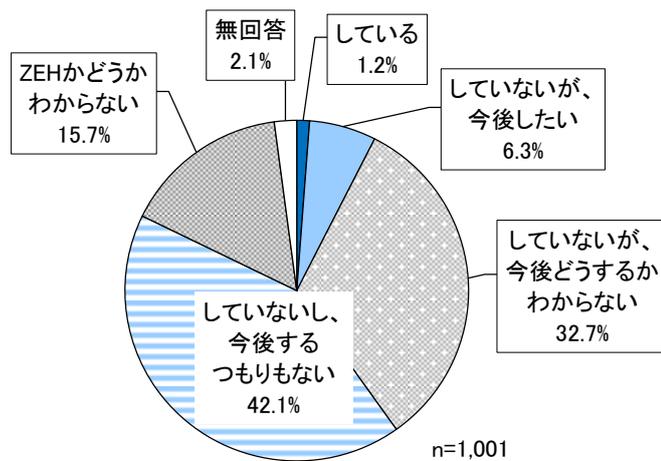


図 ZEHの普及に必要なこと

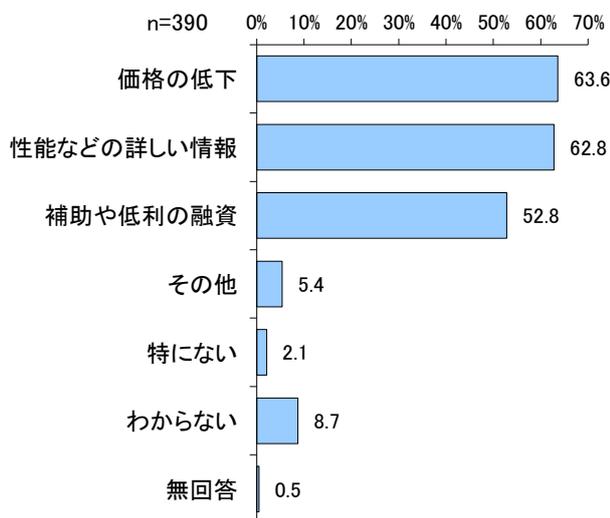
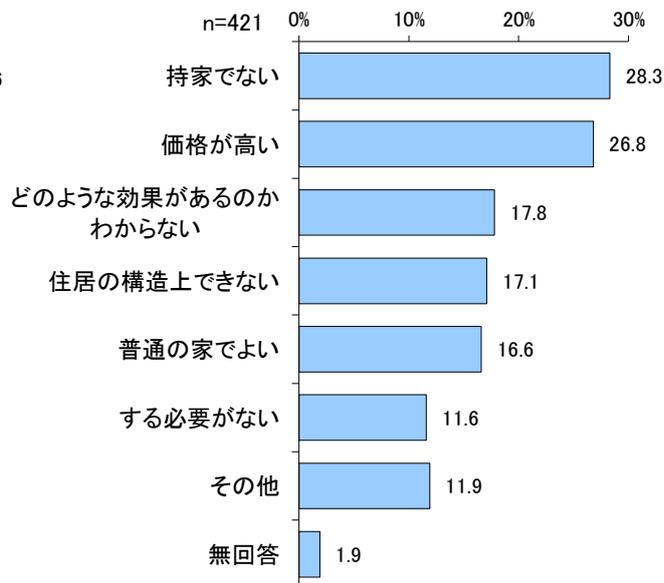


図 ZEHにしない理由



(8) 再生可能エネルギー設備の導入状況

再生可能エネルギー設備の導入状況について、「太陽光発電設備を導入している」と回答した人の割合が6.8%と最も高くなっている。また、「再生可能エネルギー設備は導入していない」と回答した人の割合も84.7%となっている。

再生可能エネルギー設備を導入していない理由について、「価格が高い」と回答した人の割合が33.1%と最も高く、「どうすればよいのかわからない」(30.4%)、「持家でない」(26.2%)が続いている。

図 再生可能エネルギー設備の導入状況

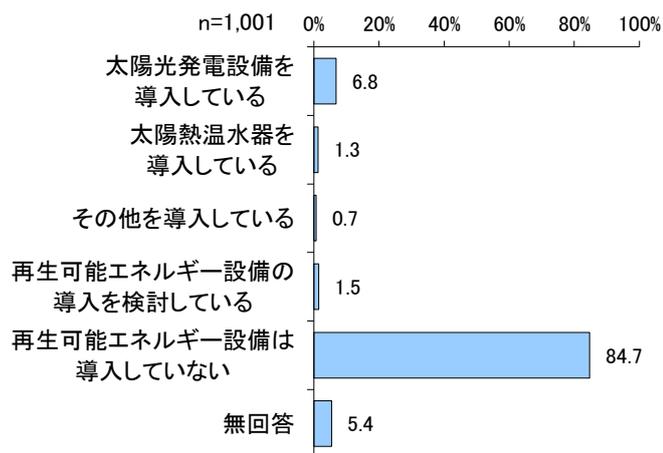
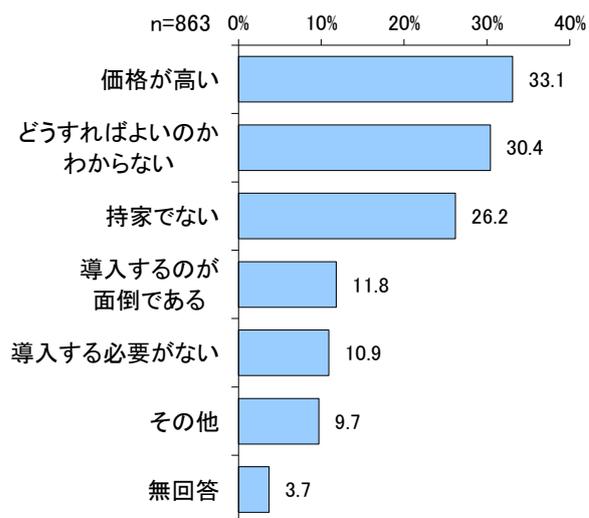


図 再生可能エネルギー設備を導入していない理由



(9) 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況

再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況について、「契約を行っている」と回答した人の割合が 5.9%、「契約を検討している」と回答した人の割合が 1.3%、「契約を行っていない」と回答した人の割合が 54.5%となっている。

再生可能エネルギー由来の電力購入の契約をしていない理由について、「どうすればよいのかわからない」と回答した人の割合が 43.3%と最も高く、「契約を変更するのが面倒である」(24.3%)、「電力契約を切り替える必要がない」(21.5%)、「電力の安定供給等に不安がある」(20.4%)が続いている。

図 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況

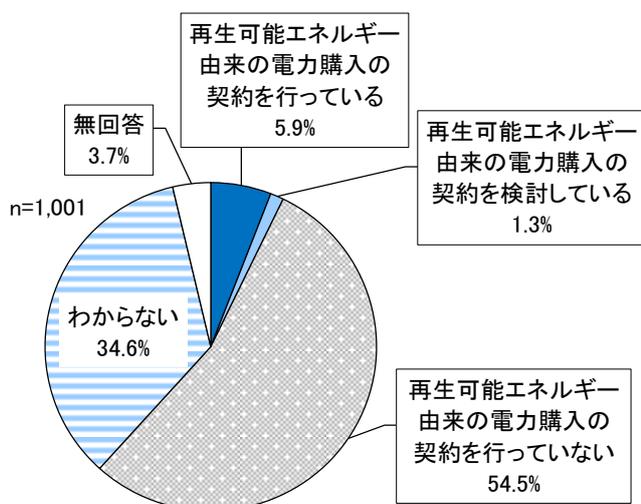
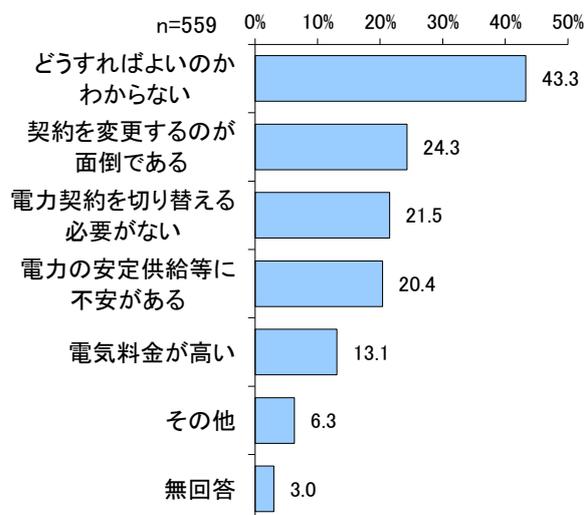


図 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約をしていない理由

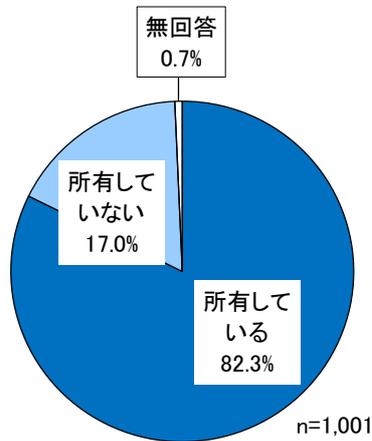


4 自動車の所有状況

(1) 自動車の所有状況

自動車の所有状況について、「所有している」と回答した人の割合が 82.3%、「所有していない」と回答した人の割合が 17.0%となっている。

図 自動車の所有状況



所有自動車数について、「1台」と回答した人の割合が 60.8%、「2台以上」と回答した人の割合が 33.6%となっている。

燃料別車種について、「ガソリン自動車」と回答した人の割合が 72.2%、「ハイブリッド自動車」と回答した人の割合が 19.4%となっている。

一週間の平均使用日数について、「ほぼ毎日」と回答した人の割合が 51.9%、「週2日以上」と回答した人の割合が 86.1%となっている。

一年間の平均走行距離について、「5,000 km超～10,000 km以下」と回答した人の割合が 27.2%、「10,000 km超」と回答した人の割合が 11.5%となっている。

図 所有自動車数

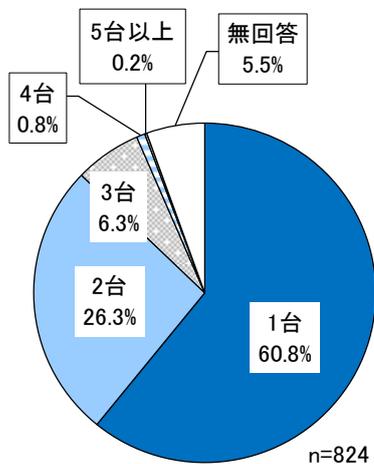


図 燃料別車種

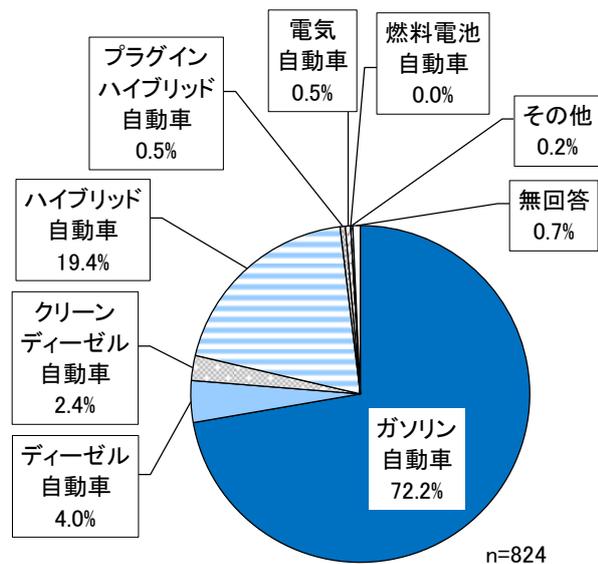


図 一週間の平均使用日数

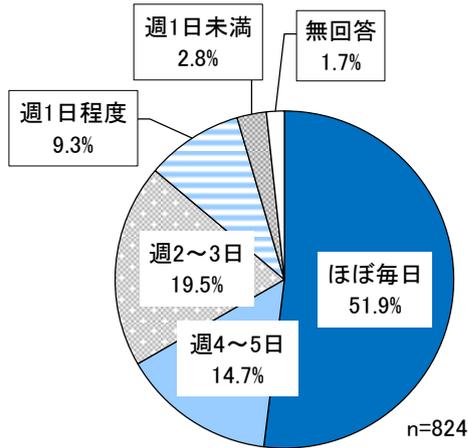
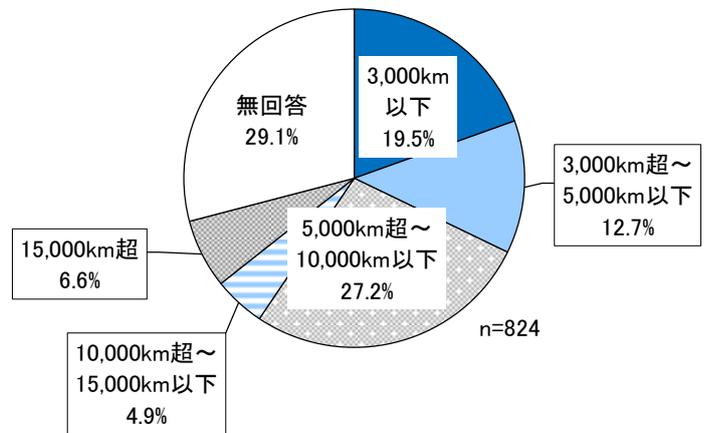


図 一年間の平均走行距離



(2) 電動車への選択

買い替え時等における電動車の選択について、「選択する」と回答した人の割合が49.4%、「選択しない」と回答した人の割合が41.6%となっている。

電動車を選択しない理由について、「車両価格」と回答した人の割合が66.8%と最も高く、次いで「急速充電施設等の環境整備」(46.6%)となっている。

図 買い替え時等における電動車の選択

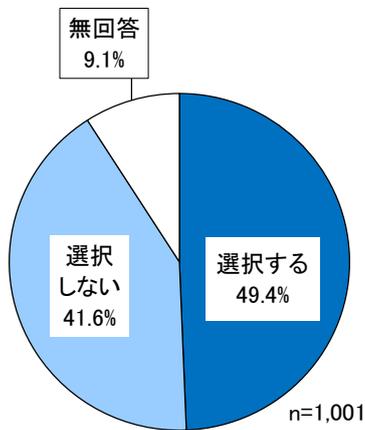
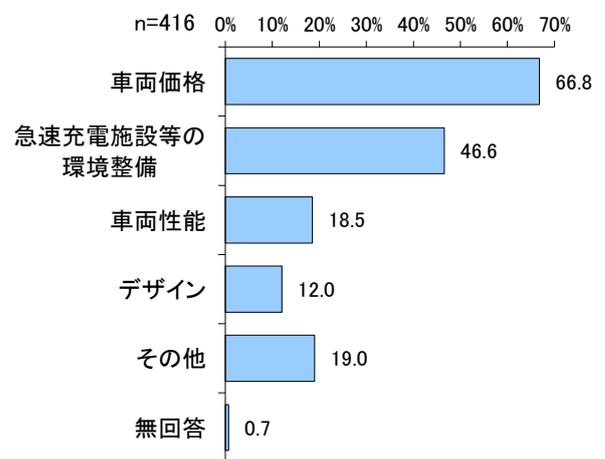


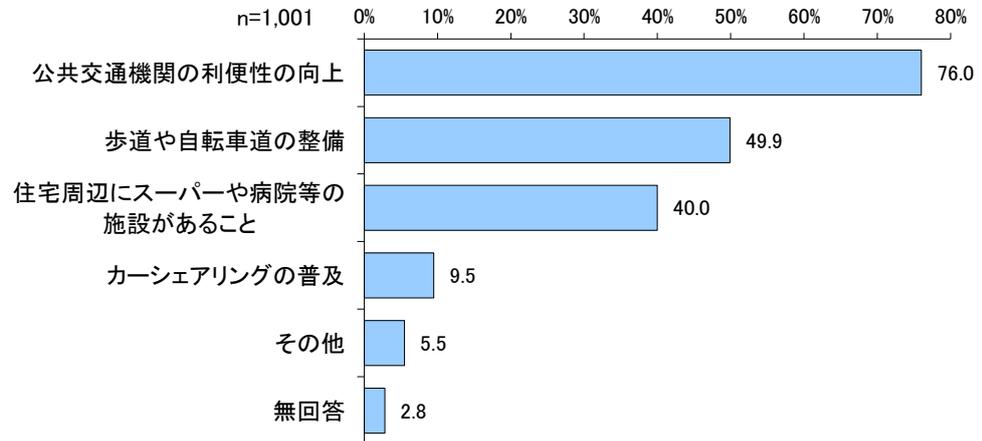
図 電動車を選択しない理由



5 徒歩・自転車や公共交通機関を利用するために必要なこと

徒歩・自転車や公共交通機関を利用するために必要なことについて、「公共交通機関の利便性の向上」と回答した人の割合が76.0%と最も高く、「歩道や自転車道の整備」(49.9%)、「住宅周辺にスーパーや病院等の施設があること」(40.0%)が続いている。

図 徒歩・自転車や公共交通機関を利用するために必要なこと



6 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業について

(1) 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度

広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度について、「知っている」（「よく知っている」＋「少しは知っている」と回答した人の割合が24.3%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した人の割合が39.8%となっている。

広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業で知っているものについて、「クールビズ、ウォームビズ」と回答した人の割合が74.8%と最も高く、次いで「広報紙「ひろしま市民と市政」」（47.9%）となっている。

図 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度

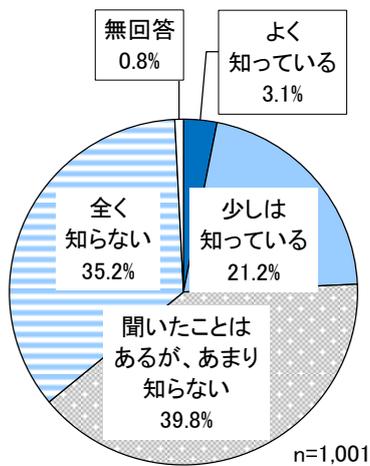
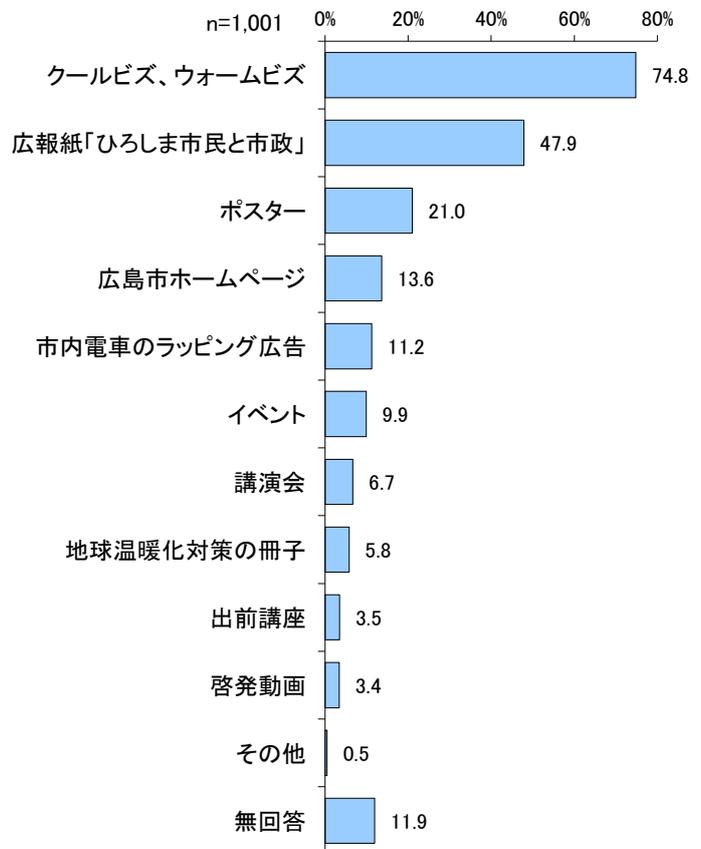


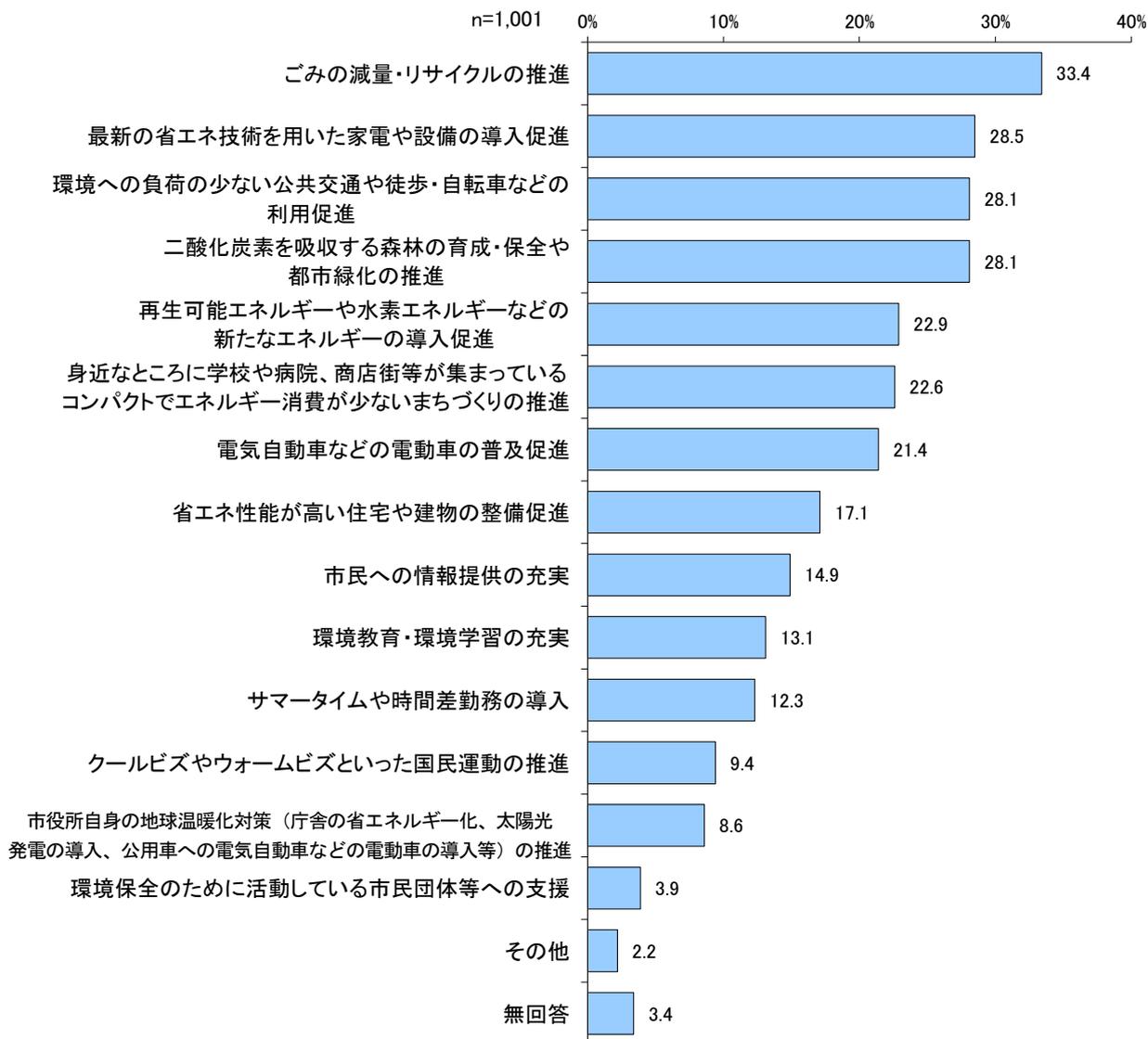
図 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業で知っているもの



(2) 地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していること

地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していることについて、「ごみの減量・リサイクルの推進」と回答した人の割合が33.4%と最も高く、「最新の省エネ技術を用いた家電や設備の導入促進」(28.5%)、「環境への負荷の少ない公共交通や徒歩・自転車などの利用促進」、「二酸化炭素を吸収する森林の育成・保全や都市緑化の推進」(28.1%)が続いている。

図 地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していること

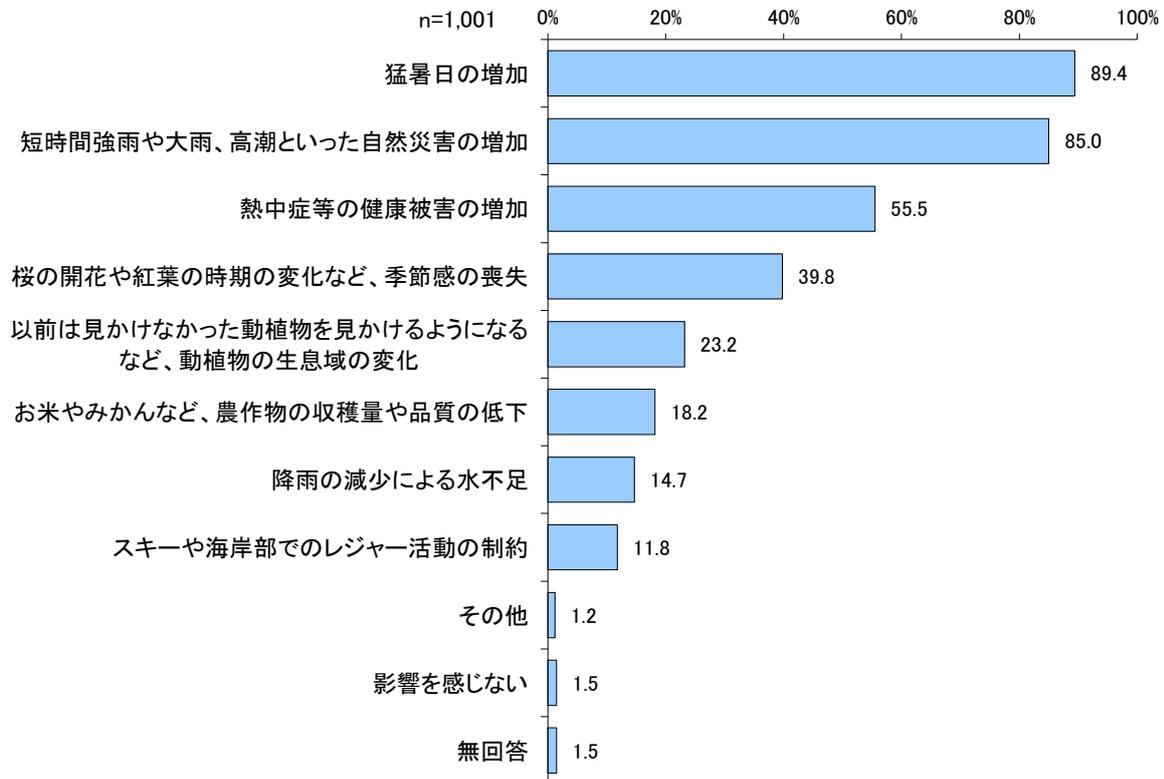


7 地球温暖化の影響への対応について

(1) 身の回りで感じる地球温暖化の影響

身の回りで感じる地球温暖化の影響について、「猛暑日の増加」と回答した人の割合が89.4%と最も高く、次いで「短時間強雨や大雨、高潮といった自然災害の増加」(85.0%)となっている。

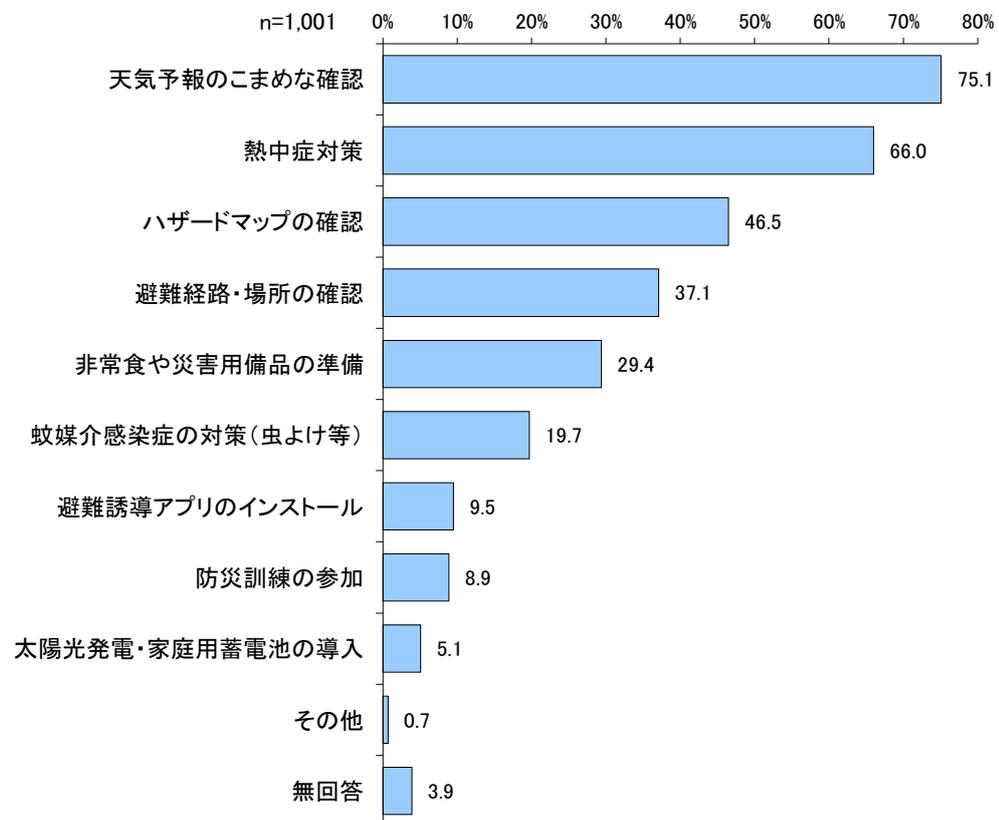
図 身の回りで感じる地球温暖化の影響



(2) 自身の地球温暖化の影響に対する取組

自身の地球温暖化の影響に対する取組について、「天気予報のこまめな確認」と回答した人の割合が75.1%と最も高く、次いで「熱中症対策」(66.0%)となっている。

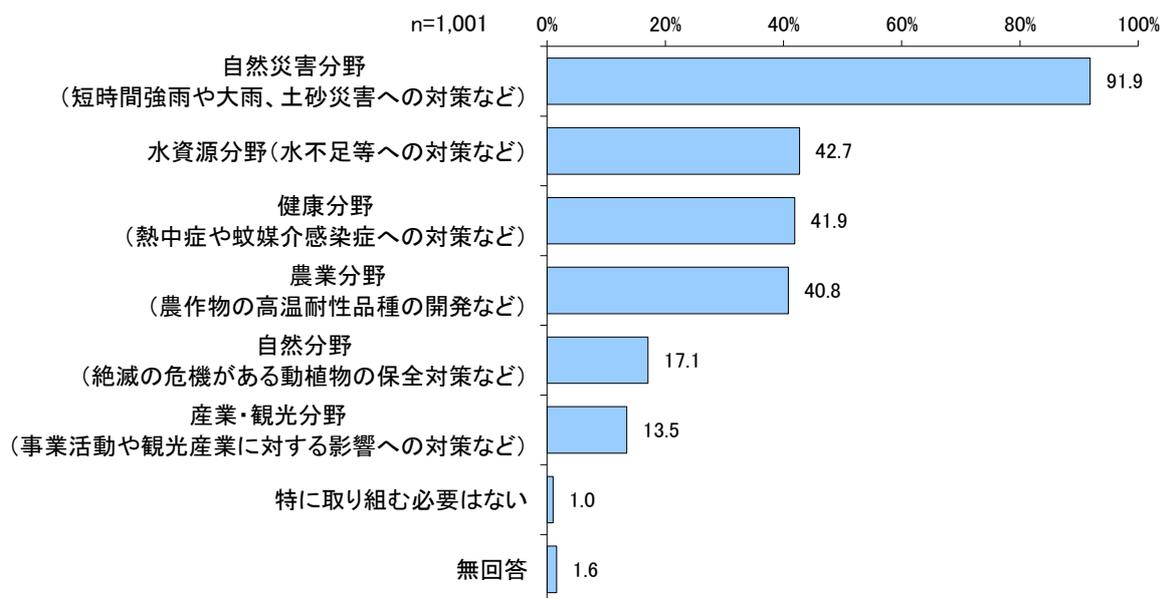
図 自身の地球温暖化の影響に対する取組



(3) 行政が重点を置くべき分野

地球温暖化の影響への対応として行政が重点を置くべき分野について、「自然災害分野（短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など）」と回答した人の割合が91.9%と最も高く、「水資源分野（水不足等への対策など）」（42.7%）、「健康分野（熱中症や蚊媒介感染症への対策など）」（41.9%）、「農業分野（農作物の高温耐性品種の開発など）」（40.8%）が続いている。

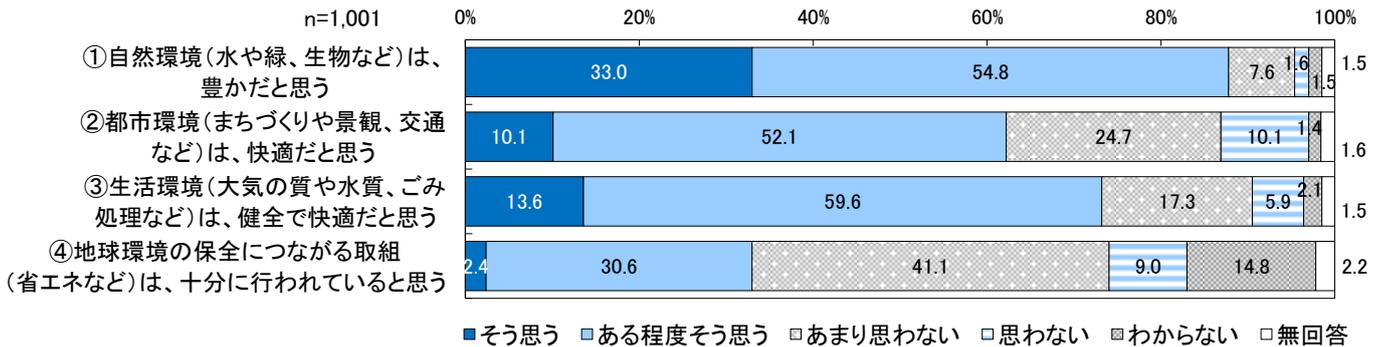
図 地球温暖化の影響への対応として行政が重点を置くべき分野



8 環境全般について

広島市の環境の状況について、「思う」（「思う」＋「ある程度思う」）と回答した人の割合は、「①自然環境（水や緑、生物など）は、豊かだと思ふ」について87.8%、「②都市環境（まちづくりや景観、交通など）は、快適だと思ふ」について62.2%、「③生活環境（大気や水質、ごみ処理など）は、快適だと思ふ」について73.2%、「④地球環境の保全につながる取組（省エネなど）は、十分に行われていると思ふ」について33.0%となっている。

図 広島市の環境の状況について



Ⅲ 事業所アンケート結果

1 属性

図 所在地

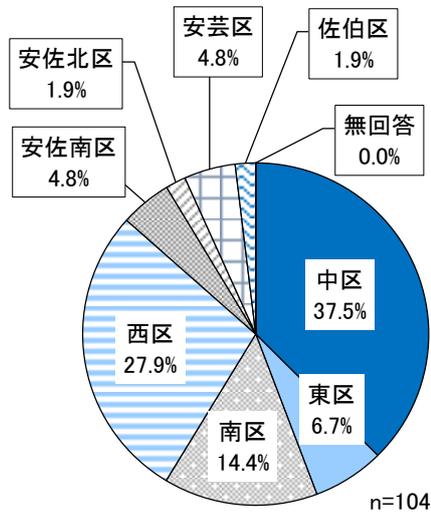


図 業種

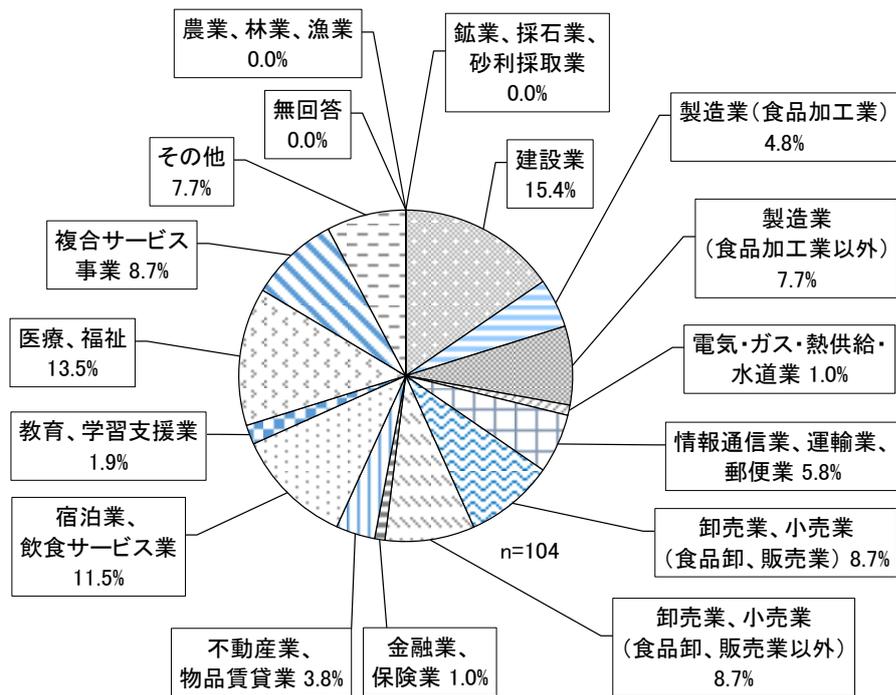


図 建物形態

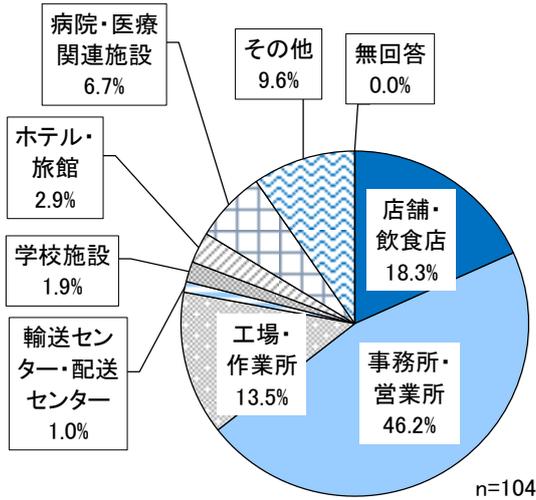


図 従業者数

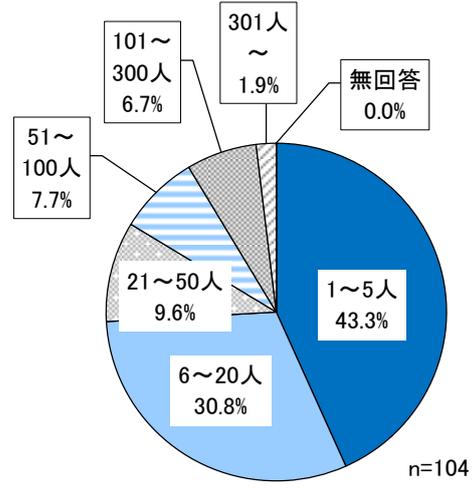


図 資本金

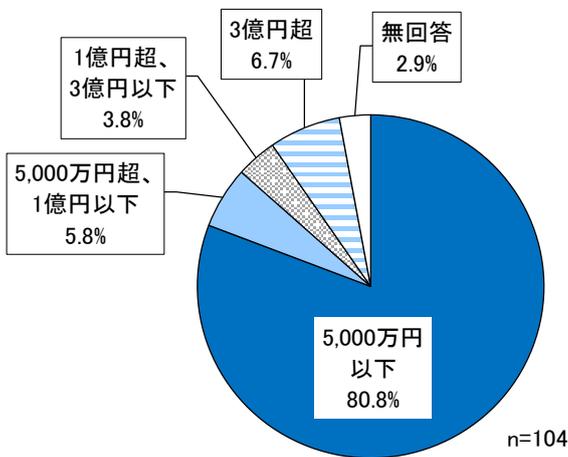


図 省エネ法の指定

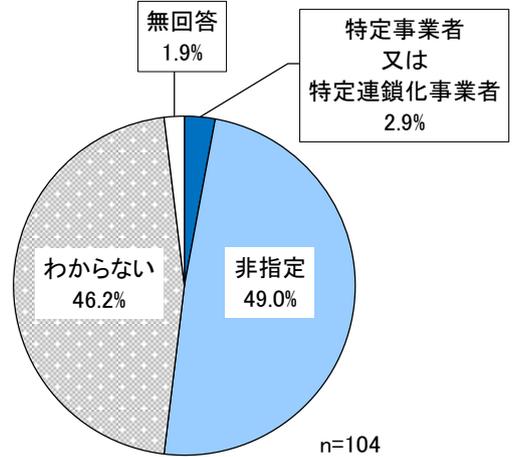
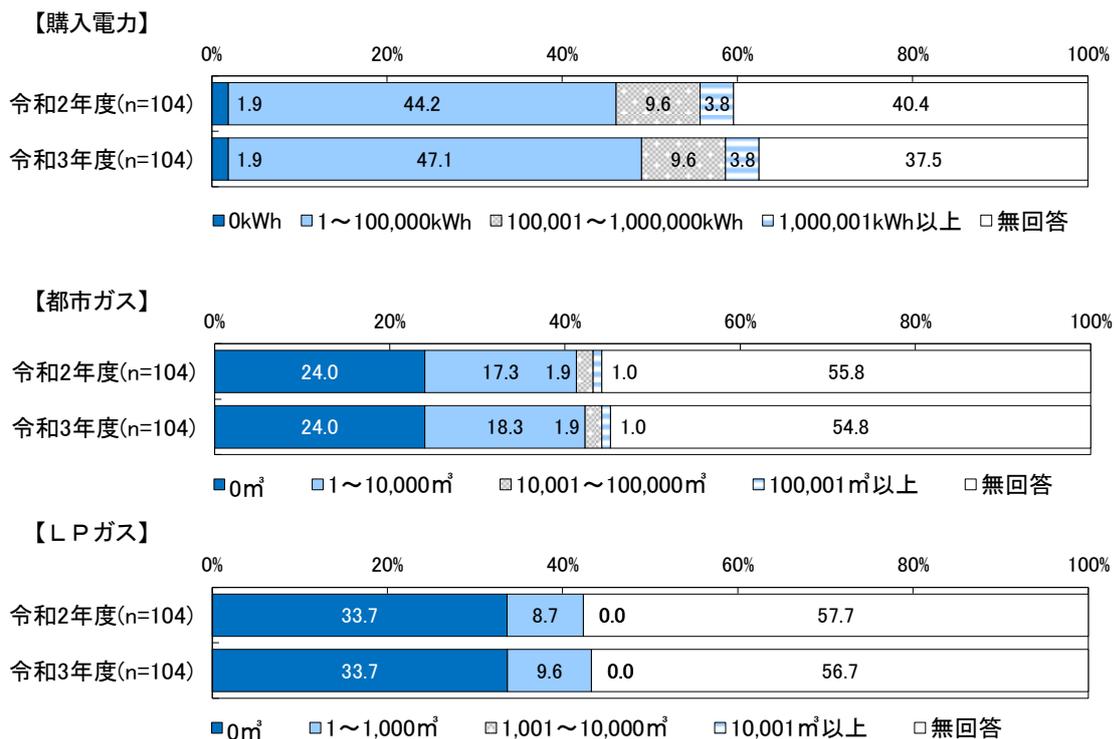


図 エネルギー使用量

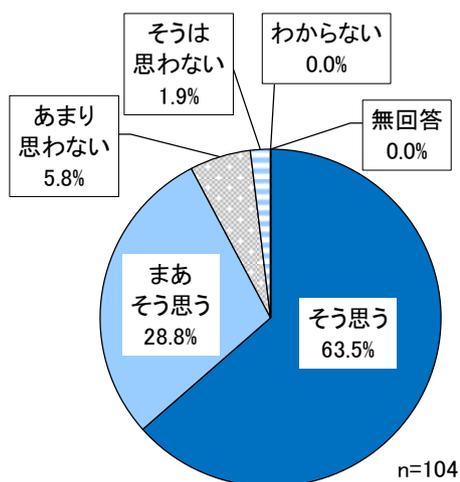


2 地球温暖化について

(1) 地球温暖化の進行に対する認識

地球温暖化の進行に対する認識について、差し迫った問題であると「思う」（「そう思う」＋「まあそう思う」）と回答した事業所の割合が92.3%、「思わない」（「そうは思わない」＋「あまり思わない」）と回答した事業所の割合が7.7%となっている。

図 地球温暖化の進行に対する認識



(2) 温室効果ガス排出量削減目標の認知度

「温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度と比べて46%削減する」という国の目標の認知度について、「知っている」（「よく知っている」＋「少しは知っている」）と回答した事業所の割合が61.5%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した事業所の割合が35.6%となっている。

「温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする」という国の目標の認知度について、「知っている」（「よく知っている」＋「少しは知っている」）と回答した事業所の割合が58.7%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した事業所の割合が33.7%となっている。

図 「温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度と比べて46%削減する」という国の目標の認知度

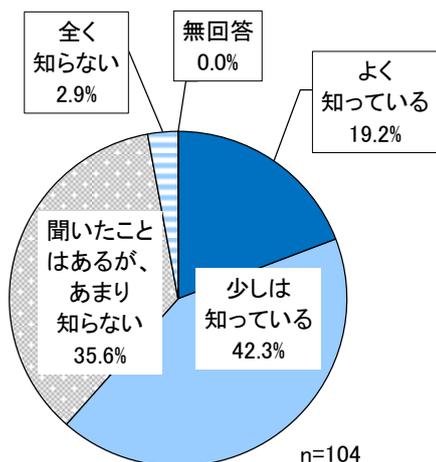
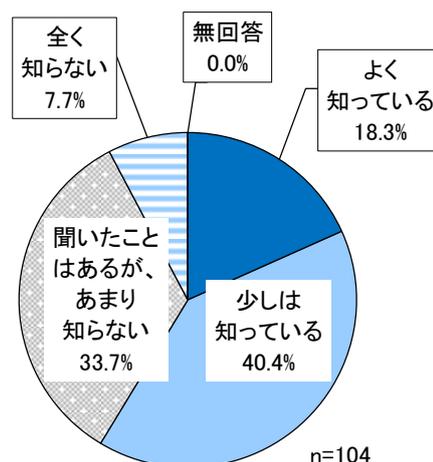


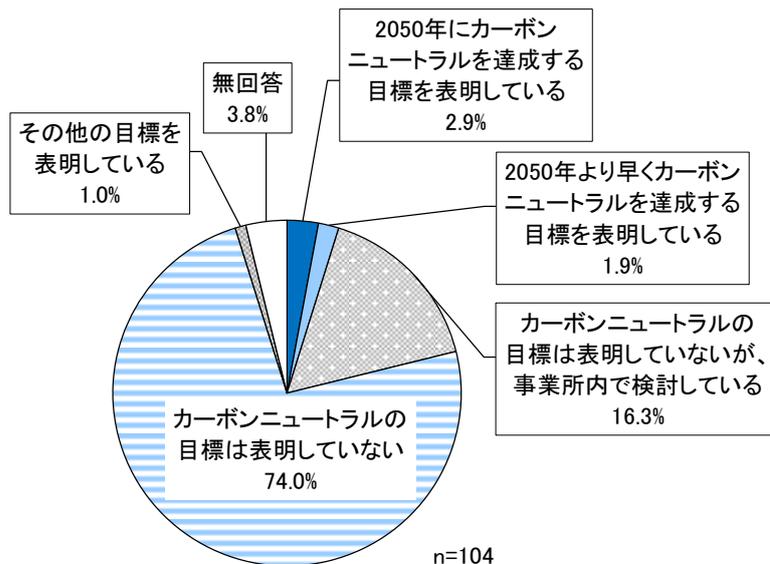
図 「温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロにする」という国の目標の認知度



(3) 温室効果ガスの削減に向けた目標の表明の有無

温室効果ガスの削減に向けた目標の表明の有無について、「2050年にカーボンニュートラルを達成する目標を表明している」と回答した事業所の割合が2.9%、「2050年より早くカーボンニュートラルを達成する目標を表明している」と回答した事業所の割合が1.9%、「カーボンニュートラルの目標は表明していないが、事業所内で検討している」と回答した事業所の割合が16.3%、「カーボンニュートラルの目標は表明していない」と回答した事業所の割合が74.0%となっている。

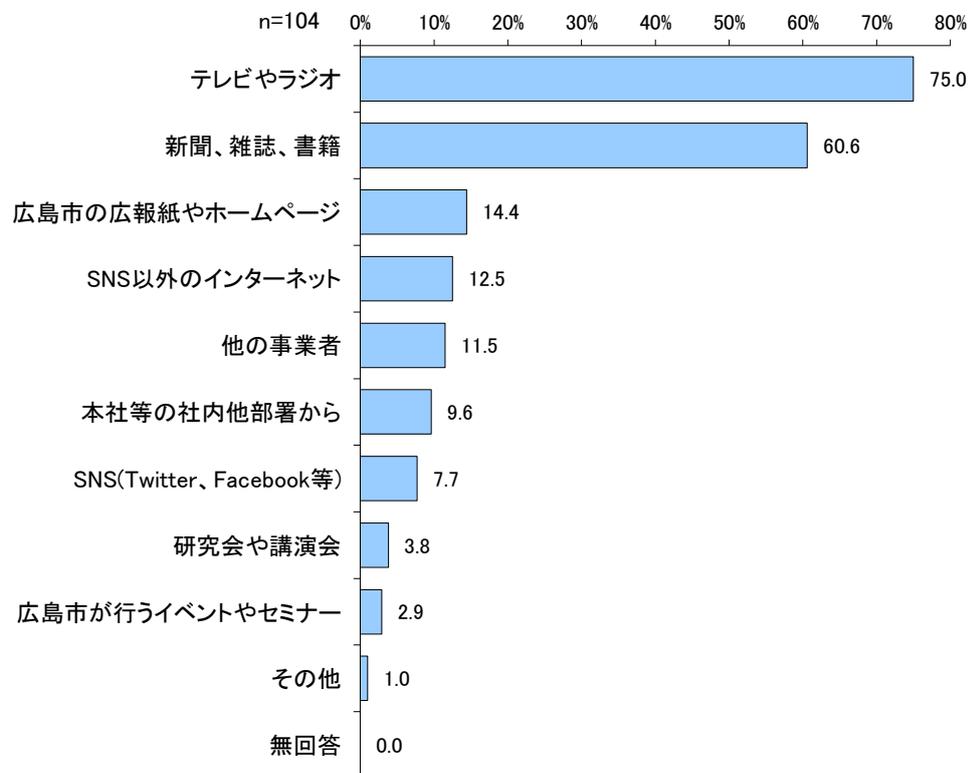
図 温室効果ガスの削減に向けた目標の表明の有無



(4) 環境問題に関する知識や情報の入手先

環境問題に関する知識や情報の入手先について、「テレビやラジオ」と回答した事業所の割合が75.0%と最も高く、次いで「新聞、雑誌、書籍」(60.6%)となっている。

図 環境問題に関する知識や情報の入手先

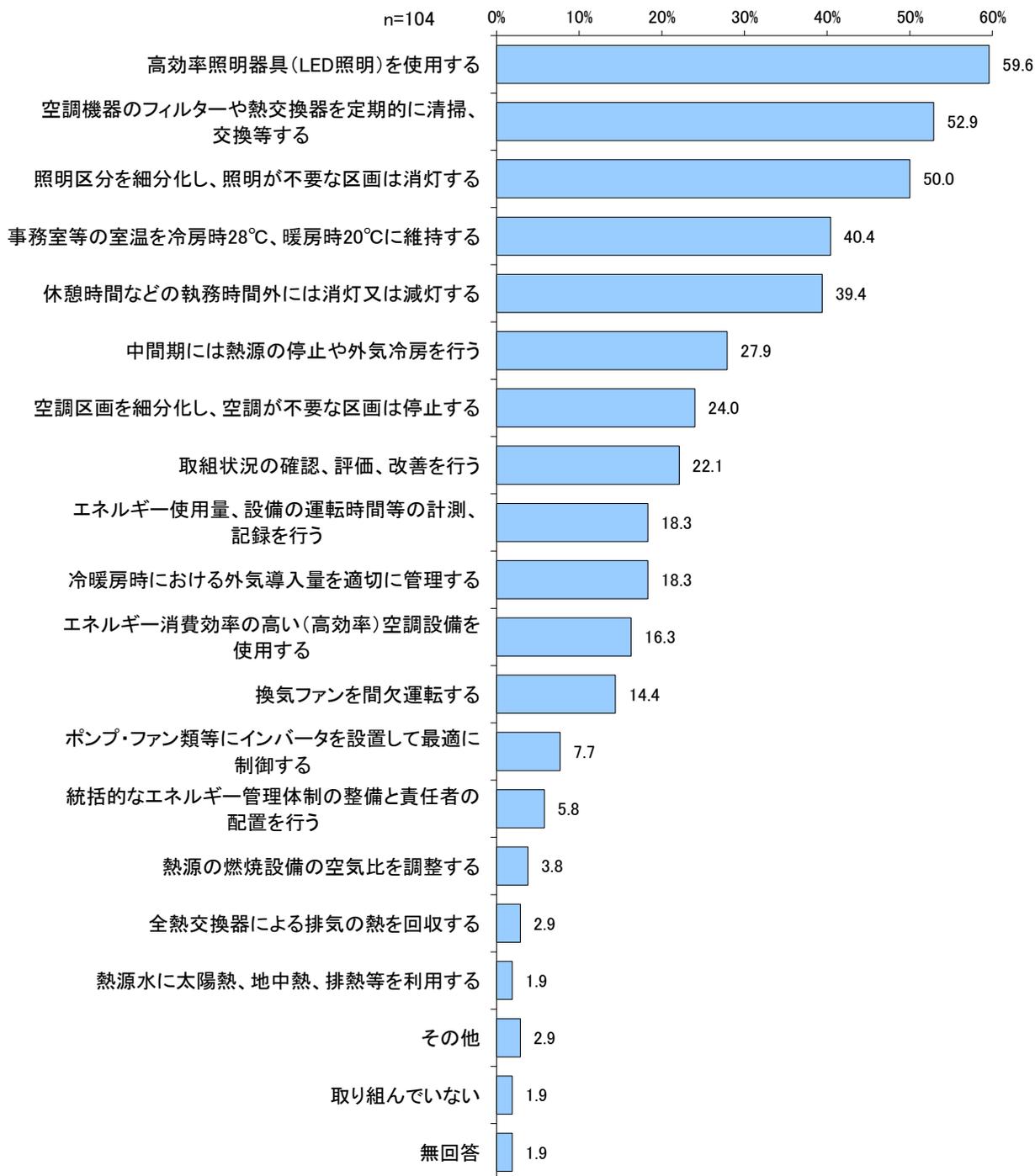


3 地球温暖化防止の取組について

(1) 実践している省エネルギーの取組

実践している省エネルギーの取組について、「高効率照明器具（LED照明）を使用する」と回答した事業所の割合が59.6%と最も高く、「空調機器のフィルターや熱交換器を定期的に清掃、交換等する」（52.9%）、「照明区分を細分化し、照明が不要な区画は消灯する」（50.0%）が続いている。

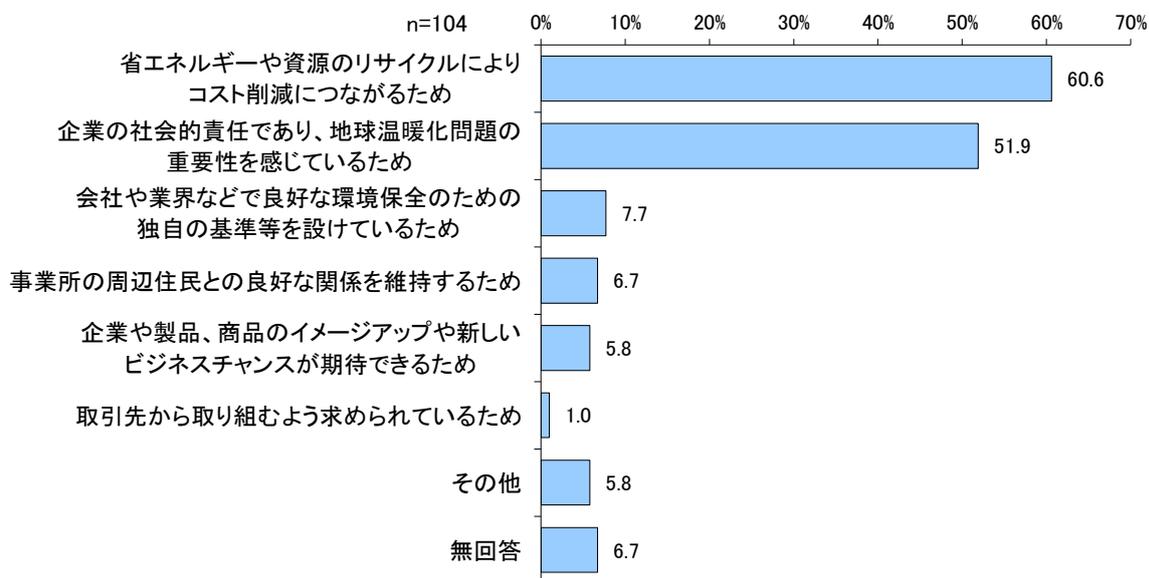
図 実践している省エネルギーの取組



(2) 省エネルギーに取り組んでいる理由

省エネルギーに取り組んでいる理由について、「省エネルギーや資源のリサイクルによりコスト削減につながるため」と回答した事業所の割合が60.6%と最も高く、次いで「企業の社会的責任であり、地球温暖化問題の重要性を感じているため」(51.9%)となっている。

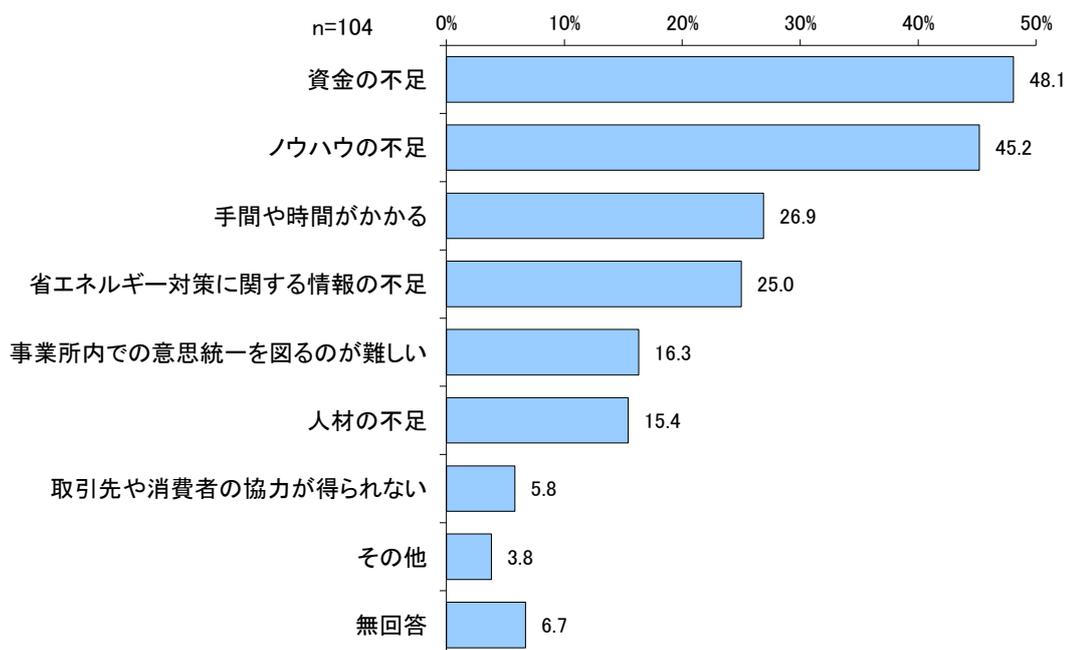
図 省エネルギーに取り組んでいる理由



(3) 省エネルギーの実践に当たっての問題点

省エネルギーの実践に当たっての問題点について、「資金の不足」と回答した事業所の割合が48.1%と最も高く、次いで「ノウハウの不足」(45.2%)となっている。

図 省エネルギーの実践に当たっての問題点



(4) 環境マネジメントシステムの導入状況

環境マネジメントシステムの導入状況について、「ISO14001」と回答した事業所の割合が6.7%、「導入していない」と回答した事業所の割合が80.8%となっている。

環境マネジメントシステムを導入していない理由について、「ノウハウの不足」と回答した事業所の割合が53.3%と最も高く、「資金の不足」(36.7%)、「手間や時間がかかる」(31.1%)が続いている。

図 環境マネジメントシステムの導入状況

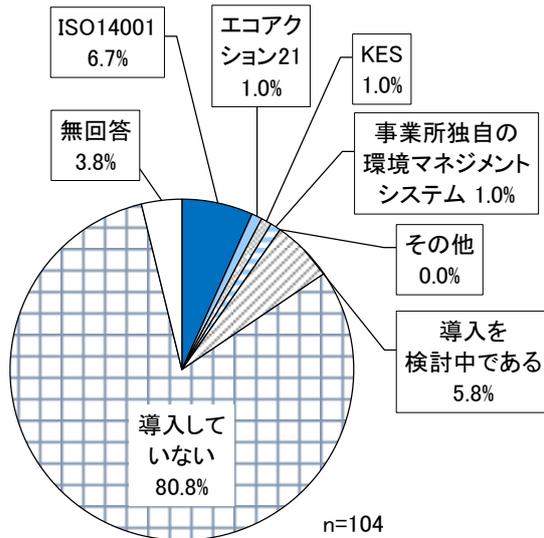
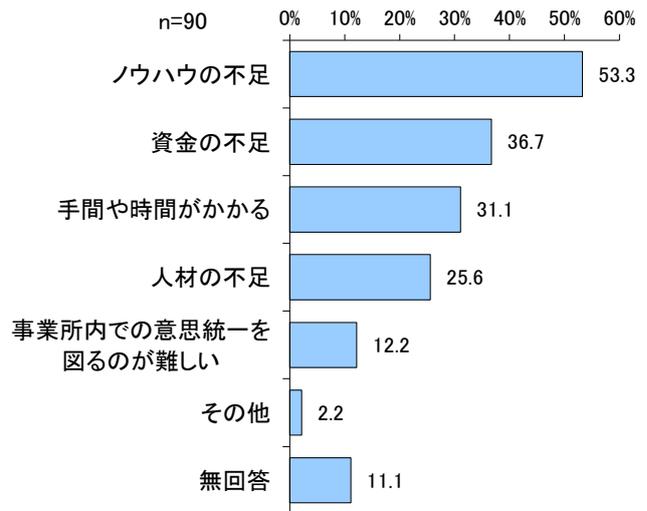


図 環境マネジメントシステムを導入していない理由



(5) 省エネルギー診断の受診経験

省エネルギー診断の受診経験について、「受診したことがある」と回答した事業所の割合が3.8%、「受診したことがない」と回答した事業所の割合が89.4%となっている。

省エネルギー診断を受診したことがない理由について、「どこに依頼すればよいか知らない」と回答した事業所の割合が47.3%と最も高くなっている。

図 省エネルギー診断の受診経験

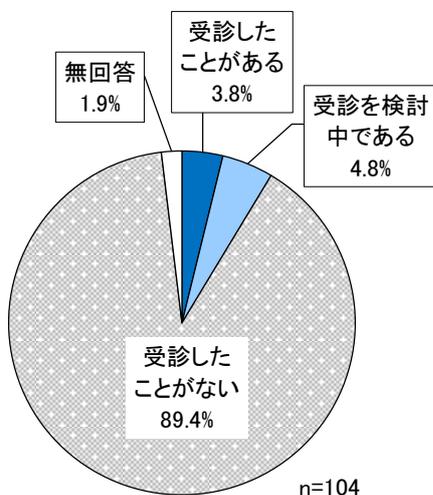
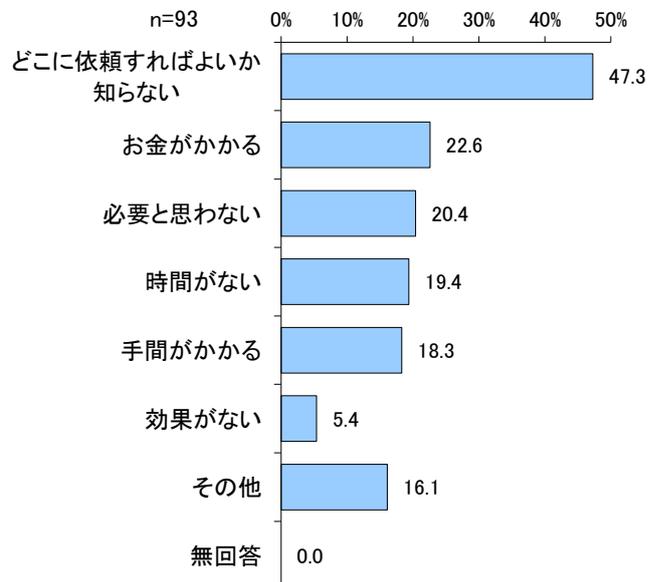


図 省エネルギー診断を受診したことがない理由



(6) 省エネルギー設備等の導入状況

導入している省エネルギー設備等について、「LED照明等」と回答した事業所の割合が58.7%と最も高くなっている。また、「導入していない」と回答した事業所の割合も31.7%となっている。

今後導入したい省エネルギー設備等について、「高効率の空調・換気設備」、「LED照明等」と回答した事業所の割合が30.8%と最も高く、次いで「高性能の断熱材」(23.1%)となっている。

図 導入している省エネルギー設備等

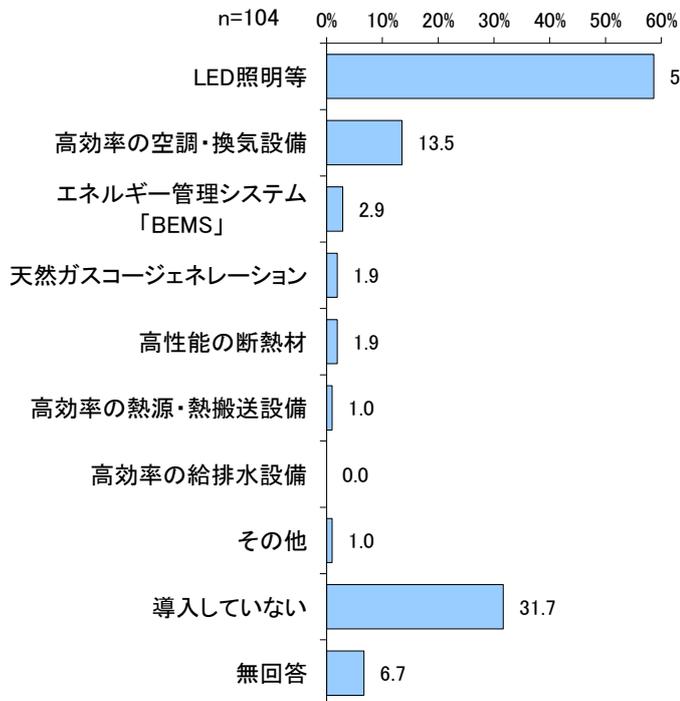
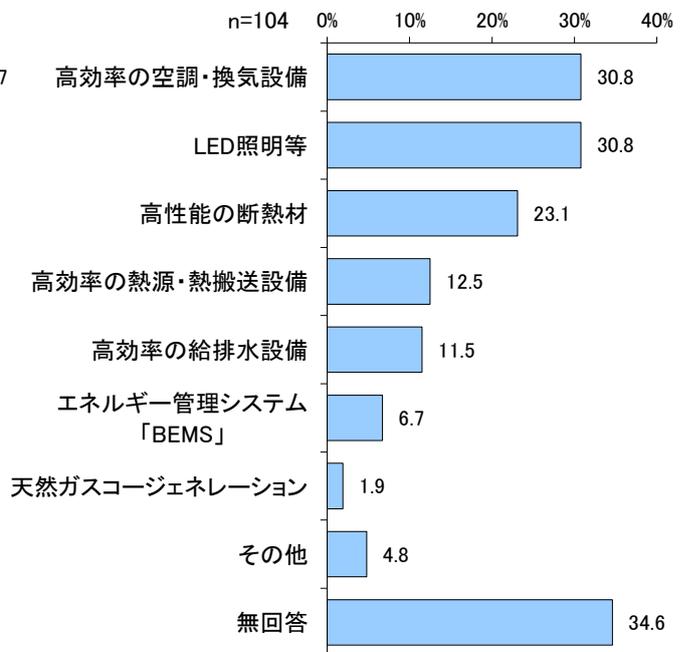


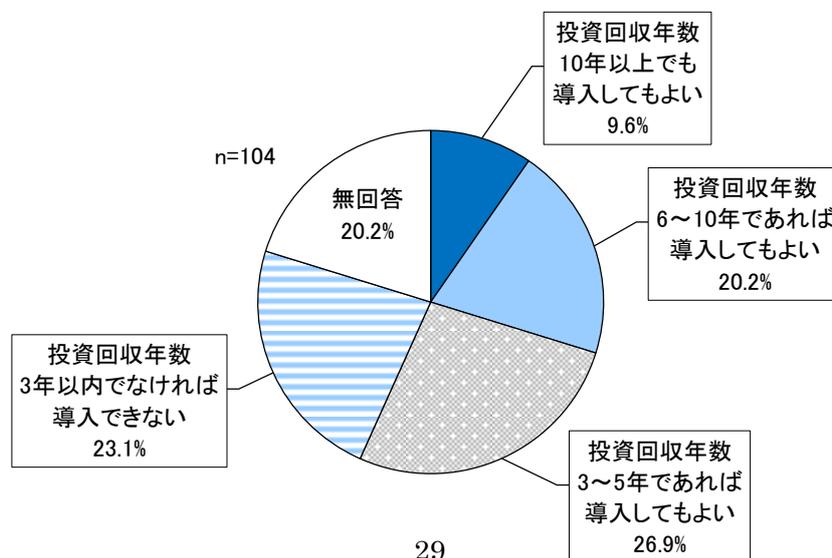
図 今後導入したい省エネルギー設備等



(7) 省エネルギー設備等の導入可能な投資回収年数

省エネルギー設備等の導入可能な投資回収年数について、「投資回収年数10年以上でも導入してもよい」と回答した事業所の割合が9.6%、「投資回収年数6~10年であれば導入してもよい」と回答した事業所の割合が20.2%となっている。

図 省エネルギー設備等の導入可能な投資回収年数



(8) ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の導入状況

ZEBの導入状況について、「している」と回答した事業所の割合が0.0%、「していないが、今後したい」と回答した事業所の割合が7.7%、「していないが、今後どうするかわからない」と回答した事業所の割合が36.5%となっている。

導入しているZEBの種類は、回答した事業所がない。

ZEBの普及に必要なことについて、「価格の低下」と回答した事業所の割合が39.4%と最も高く、次いで「補助や低利の融資」(37.5%)となっている。

図 ZEBの導入状況

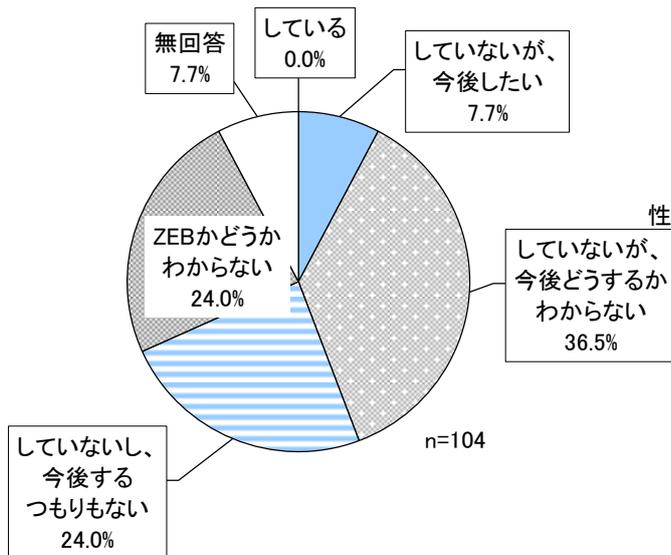
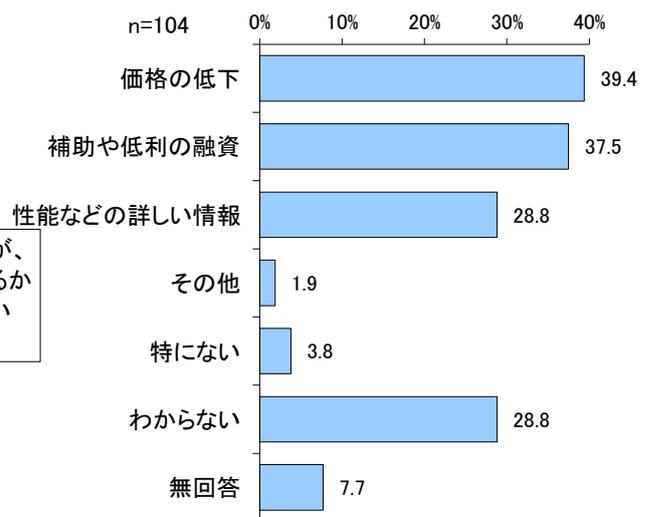


図 ZEBの普及に必要なこと



(9) 再生可能エネルギー設備の導入状況

再生可能エネルギー設備の導入状況について、「太陽光発電設備を導入している」と回答した事業所の割合が6.7%と最も高くなっている。また、「再生可能エネルギー設備は導入していない」と回答した事業所の割合も73.1%となっている。

再生可能エネルギー設備を導入していない理由について、「自社の所有する建物でない」と回答した事業所の割合が43.0%と最も高く、次いで「価格が高い」(24.4%)となっている。

図 再生可能エネルギー設備の導入状況

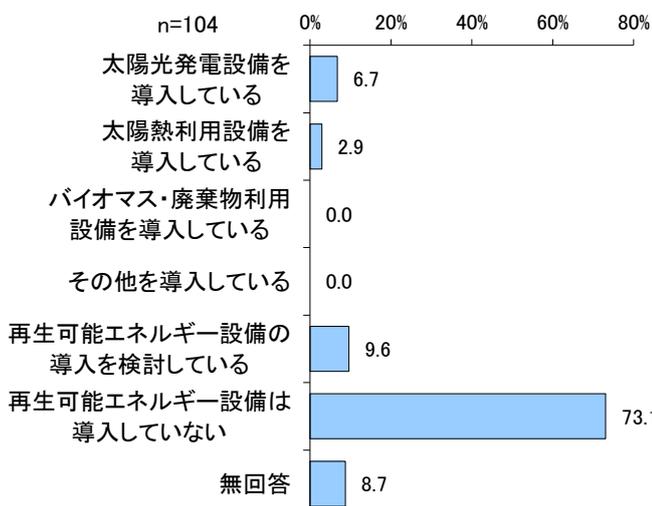
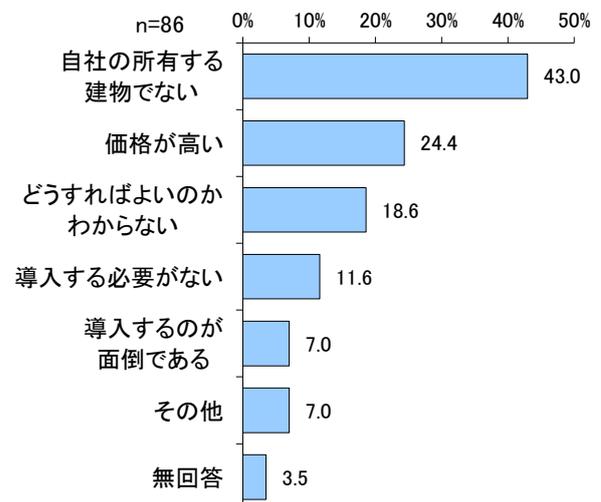


図 再生可能エネルギー設備を導入していない理由



(10) 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況

再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況について、「契約を行っている」と回答した事業所の割合が 3.8%、「契約を検討している」と回答した事業所の割合が 1.0%、「契約を行っていない」と回答した事業所の割合が 54.8%となっている。

再生可能エネルギー由来の電力購入の契約をしていない理由について、「どうすればよいかわからない」と回答した事業所の割合が 37.9%と最も高く、次いで「電力の安定供給等に不安がある」(32.8%)となっている。

再生可能エネルギー設備の導入等に取り組んでいる理由について、「企業の社会的責任であり、地球温暖化問題の重要性を感じているため」と回答した事業所の割合が 50.0%と最も高く、次いで「売電や自家消費等により収益の増加又はコスト削減が見込めるため」(41.7%)となっている。

図 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約状況

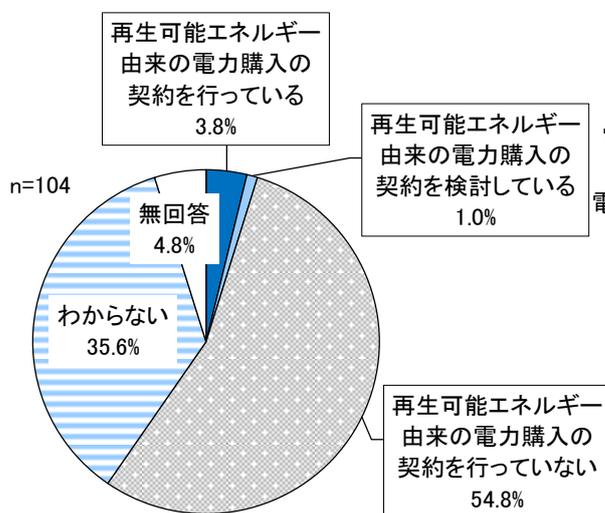


図 再生可能エネルギー由来の電力購入の契約をしていない理由

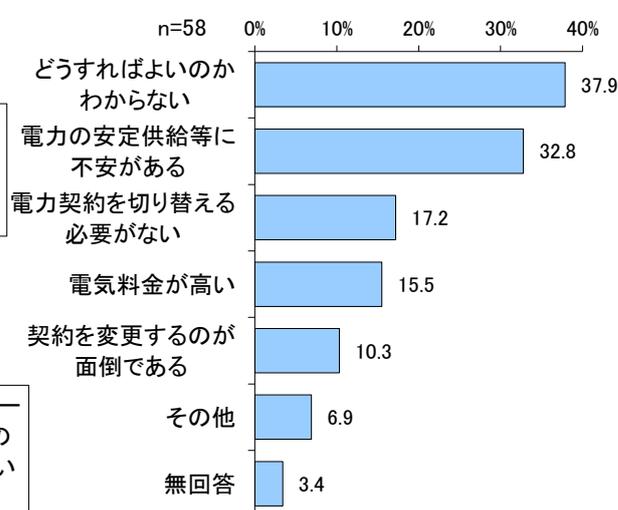
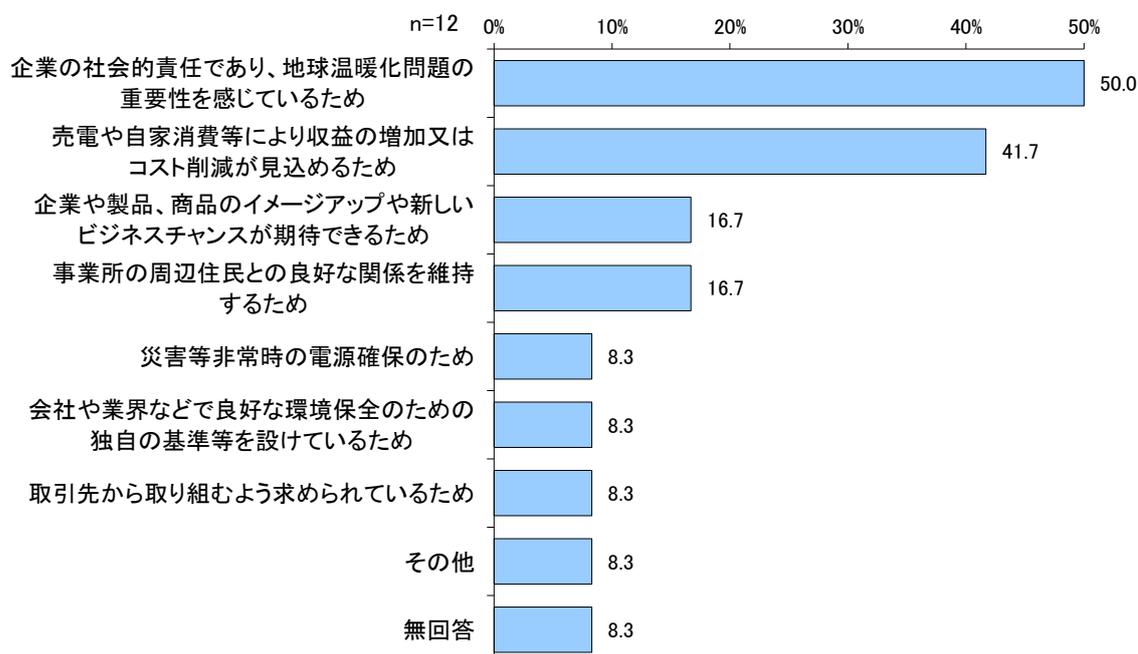


図 再生可能エネルギー設備の導入等に取り組んでいる理由



4 自動車の所有状況

(1) 所有自動車数

所有自動車数について、「1～5台」と回答した事業所の割合が50.0%となっている。
また、所有自動車総数に占める電動車の割合は、7.6%となっている。

図 所有自動車数

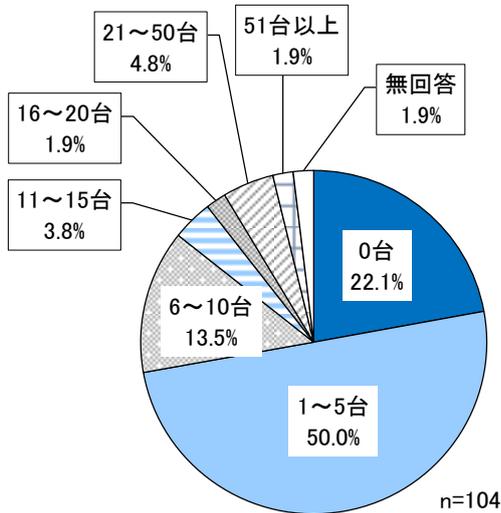
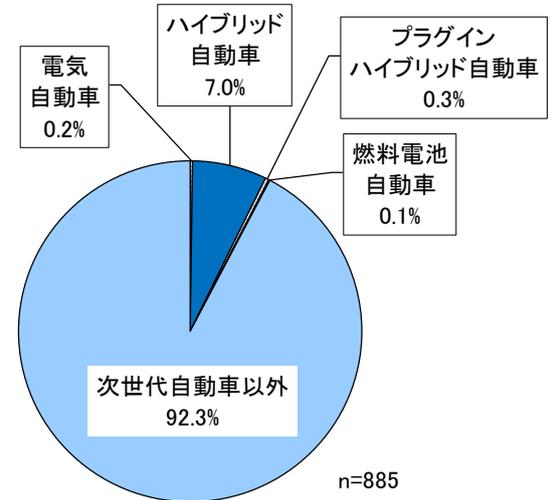


図 所有自動車総数に占める電動車の割合



(2) 電動車への選択

買い替え時等における電動車の選択について、「選択する」と回答した事業所の割合が46.2%となっている。

電動車を選択しない理由について、「車両価格」と回答した事業所の割合が74.5%と最も高く、次いで「急速充電施設等の環境整備」(43.6%)となっている。

図 買い替え時等における電動車の選択

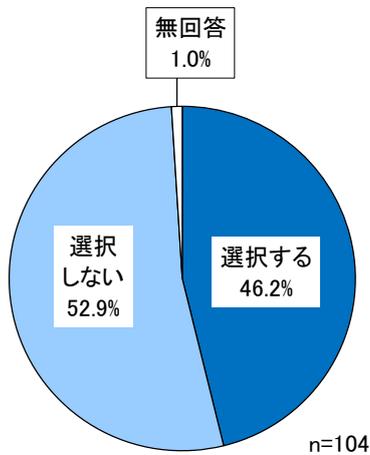
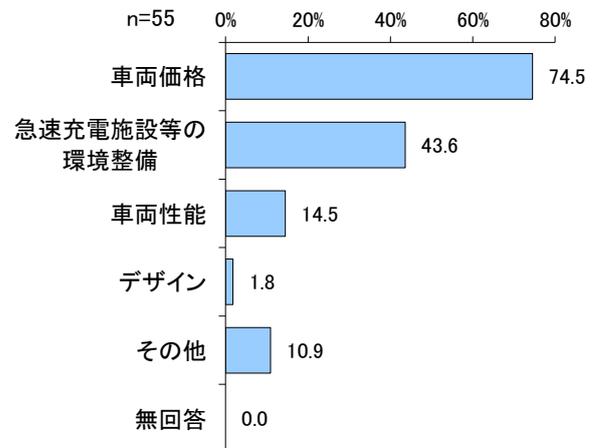


図 電動車を選択しない理由

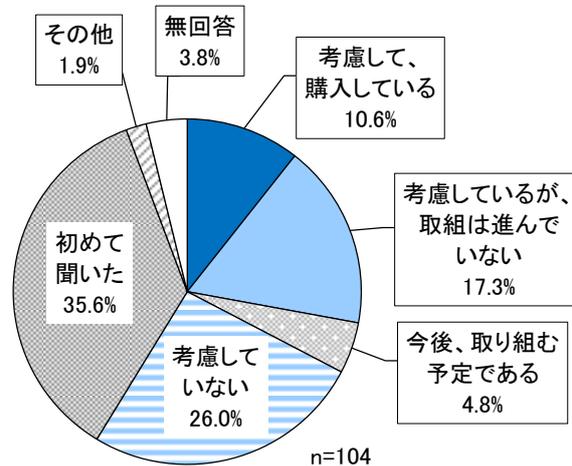


5 環境に配慮した取組について

(1) グリーン購入法を考慮した物品等の購入の有無

グリーン購入法を考慮した物品等の購入の有無について、「考慮して、購入している」と回答した事業所の割合が 10.6%となっている。

図 グリーン購入法を考慮した物品等の購入の有無



(2) 環境に配慮した製品作りなどの取組の有無

環境に配慮した製品作りなどの取組の有無について、「取り組んでいる」と回答した事業所の割合が 11.5%、「今後取り組みたい」と回答した事業所の割合が 23.1%となっている。

環境に配慮した製品作りなどの取組は取引先からの影響によるものかについて、「取引先から取引上の義務として取組を求められている」と回答した事業所の割合が 8.3%、「取引先から取引上の努力義務として取組を求められている」と回答した事業所の割合が 2.8%、「取引先からは取引上の義務等として求められておらず、自主的な取組である」と回答した事業所の割合が 80.6%となっている。

図 環境に配慮した製品作りなどの取組の有無

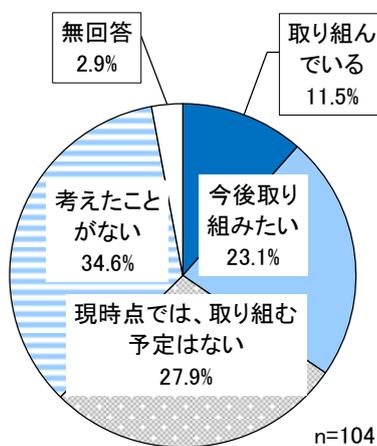
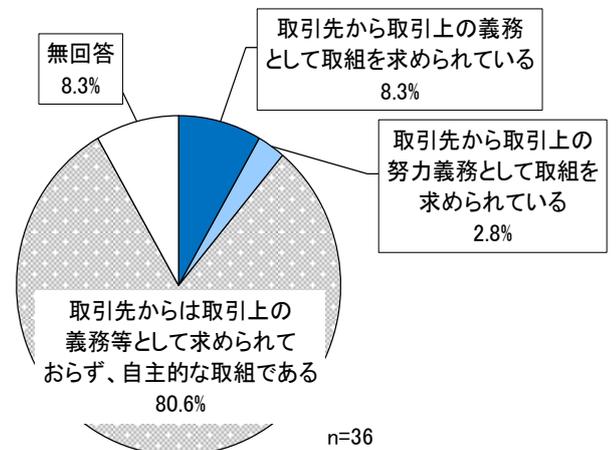


図 環境に配慮した製品作りなどの取組は取引先からの影響によるものか



環境に配慮した製品作りなどに取り組んでいる・取り組みたいと考える具体的な取組内容

- ・鉛レス
- ・包装を自然由来の製品へ
- ・包装の簡素化
- ・テイクアウトなどの袋を地球環境に良いものを使用
- ・客先へインバーター・LED 使用の商品を納入している
- ・省エネ空調設備の開発、販売を業務として行っている
- ・サステイナブルシリーズ商品（食品）の販売
- ・クリーンエネルギーで移動する

6 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業について

(1) 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度

広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度について、「知っている」（「よく知っている」＋「少しは知っている」と回答した事業所の割合が23.0%、「聞いたことはあるが、あまり知らない」と回答した事業所の割合が45.2%となっている。

広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業で知っているものについて、「クールビズ、ウォームビズ」と回答した事業所の割合が73.1%と最も高く、次いで「広報紙「ひろしま市民と市政」」（41.3%）となっている。

図 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業の認知度

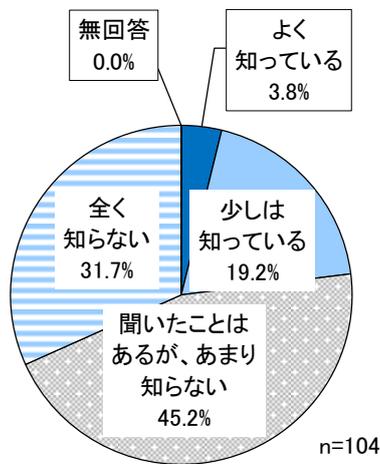
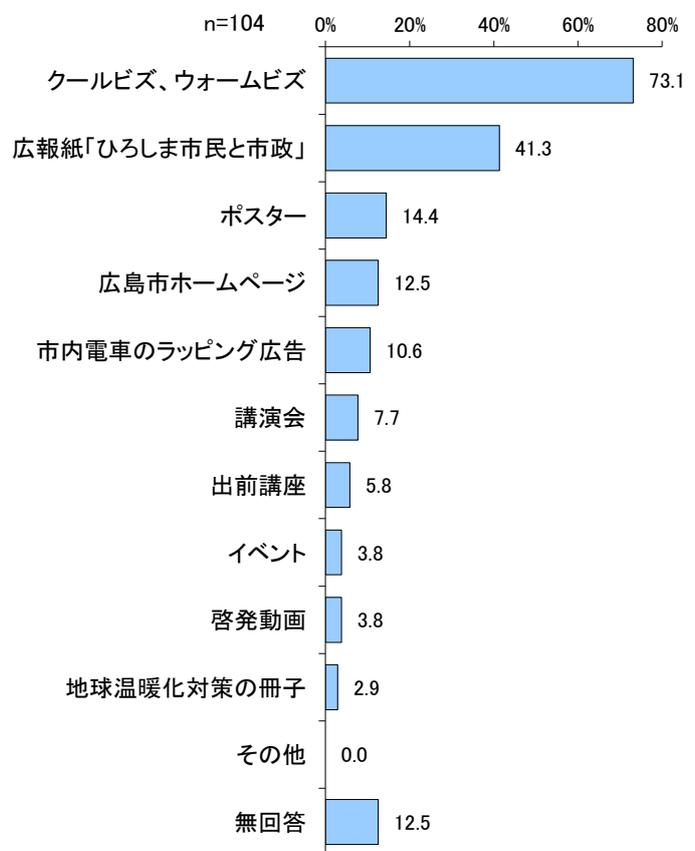


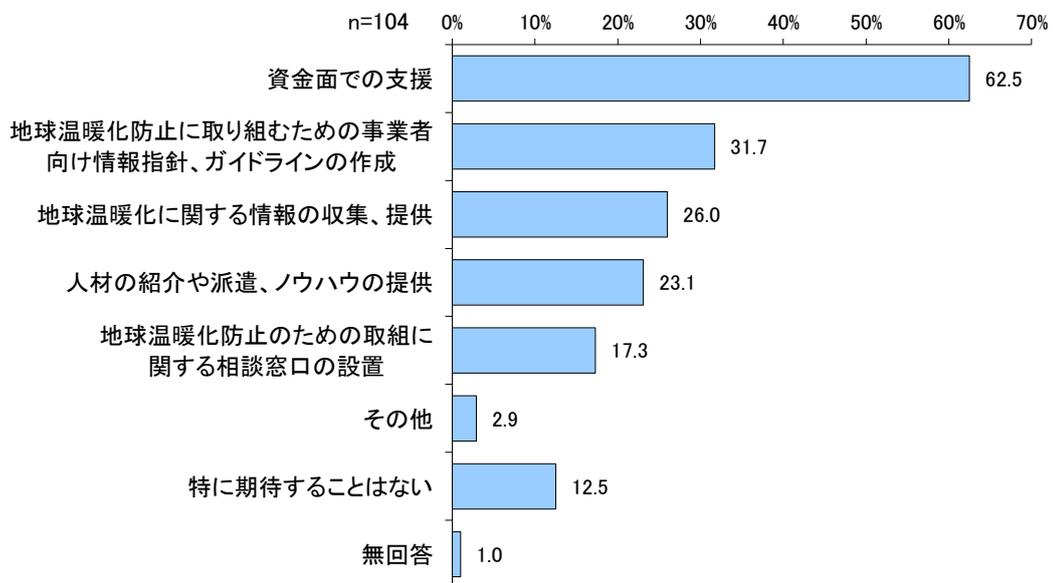
図 広島市の地球温暖化防止に関する啓発事業で知っているもの



(2) 地球温暖化防止のための取組を進める上で、行政に期待する支援

地球温暖化防止のための取組を進める上で、行政に期待する支援について、「資金面での支援」と回答した事業所の割合が62.5%と最も高く、次いで「地球温暖化防止に取り組むための事業者向け情報指針、ガイドラインの作成」(31.7%)となっている。

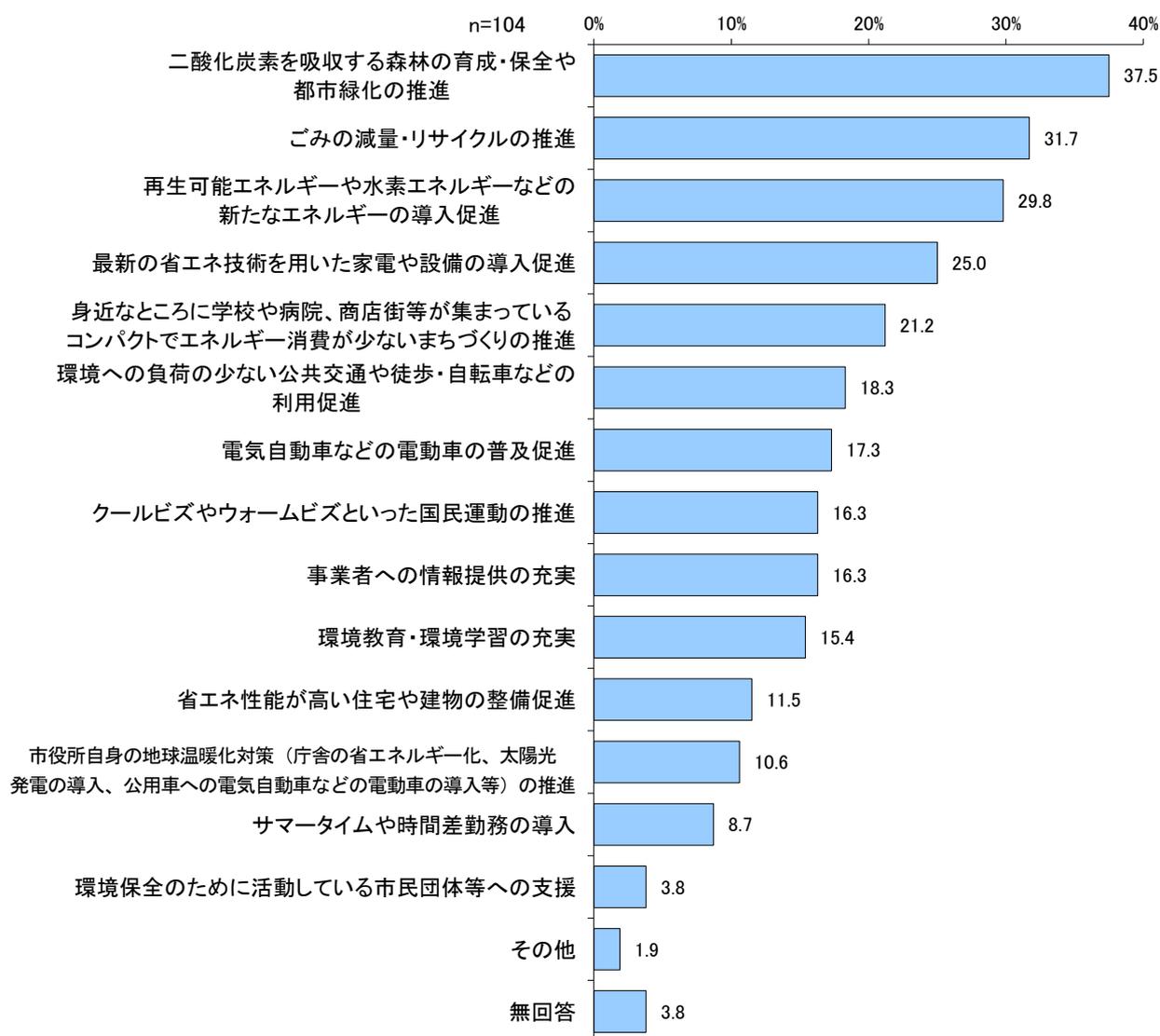
図 地球温暖化防止のための取組を進める上で、行政に期待する支援



(3) 地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していること

地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していることについて、「二酸化炭素を吸収する森林の育成・保全や都市緑化の推進」と回答した事業所の割合が37.5%と最も高く、「ごみの減量・リサイクルの推進」(31.7%)、「再生可能エネルギーや水素エネルギーなどの新たなエネルギーの導入促進」(29.8%)が続いている。

図 地球温暖化防止の取組として行政に特に期待していること

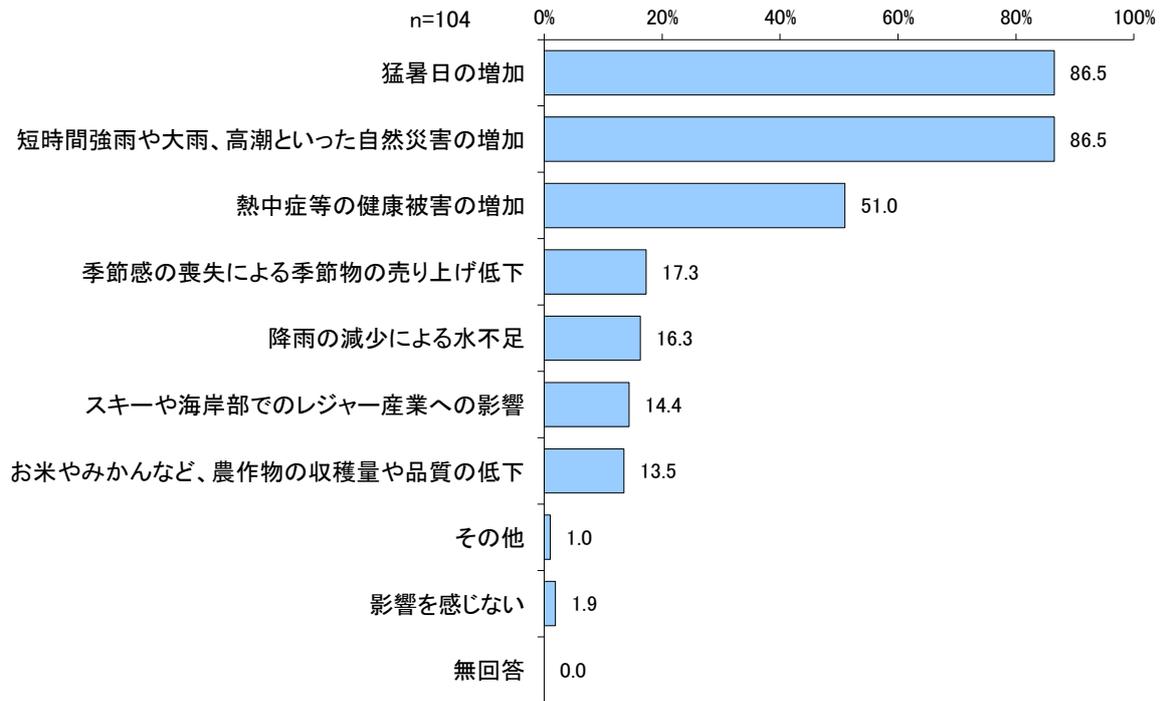


7 地球温暖化の影響への対応について

(1) 日常業務の中で感じる地球温暖化の影響

日常業務の中で感じる地球温暖化の影響について、「猛暑日の増加」、「短時間強雨や大雨、高潮といった自然災害の増加」と回答した事業所の割合が86.5%と最も高く、次いで「熱中症等の健康被害の増加」(51.0%)が続いている。

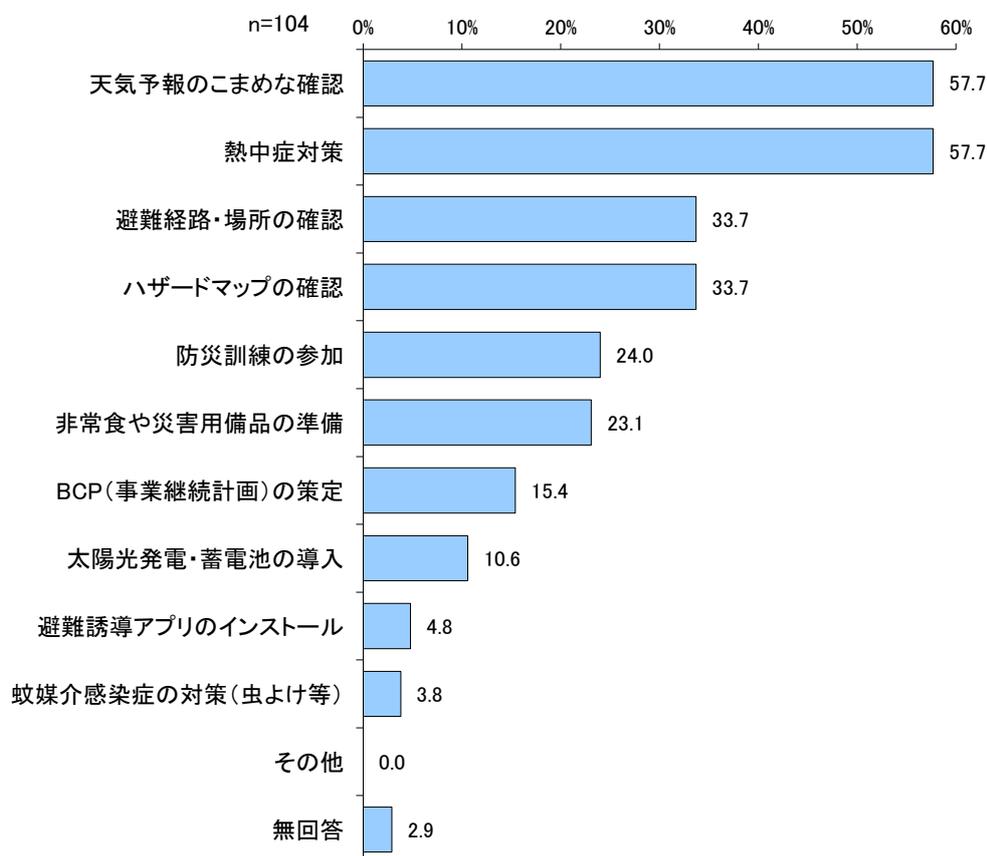
図 日常業務の中で感じる地球温暖化の影響



(2) 事業所の地球温暖化の影響に対する取組

事業所の地球温暖化の影響に対する取組について、「天気予報のこまめな確認」、「熱中症対策」と回答した事業所の割合が57.7%と最も高く、次いで「避難経路・場所の確認」、「ハザードマップの確認」(33.7%)となっている。

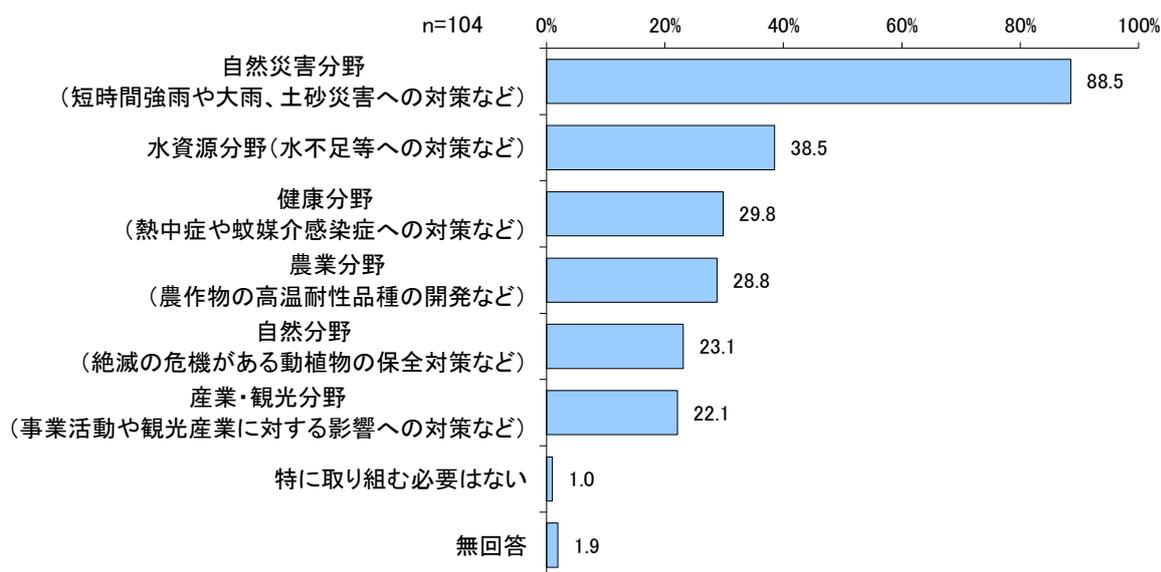
図 事業所の地球温暖化の影響に対する取組



(3) 行政が重点を置くべき分野

地球温暖化の影響への対応として行政が重点を置くべき分野について、「自然災害分野（短時間強雨や大雨、土砂災害への対策など）」と回答した事業所の割合が 88.5%と最も高く、次いで「水資源分野（水不足等への対策など）」（38.5%）となっている。

図 地球温暖化の影響への対応として行政が重点を置くべき分野



地球温暖化の影響による日常業務への支障

【猛暑日の増加】

- ・ 猛暑の時には客足が遠のくが、お客さまの健康を考えると、無理に集客ができない。
- ・ 現場での仕事なので、特に夏日の熱中症や体力の消耗に気を遣う。

【異常気象への懸念】

- ・ 温暖化のせいか雨がよく降る、特に豪雨。

【省エネ対策への関心の高まり】

- ・ 省 CO2 システムの提案の依頼が増えた。

【原材料、仕入価格の高騰】

- ・ 原材料の高騰。
- ・ 農作物不作による仕入価格高騰。

【輸入品の不足、質の低下】

- ・ 外国が地球温暖化の影響を受け輸入品不足による商品の低下、不足。

8 環境全般について

広島市の環境の状況について、「思う」（「そう思う」＋「ある程度そう思う」）と回答した人の割合は、「①自然環境（水や緑、生物など）は、豊かだと思ふ」について87.5%、「②都市環境（まちづくりや景観、交通など）は、快適だと思ふ」について61.5%、「③生活環境（大気や水質、ごみ処理など）は、快適だと思ふ」について77.9%、「④地球環境の保全につながる取組（省エネなど）は、十分に行われていると思ふ」について40.4%となっている。

図 広島市の環境の状況について

